

令和2年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和3年8月18日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 黒田 美智

令和2年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	監査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	18
5	キャッシュ・フロー計算書	26
6	むすび	27
	審査資料 別表 経営分析比率表	30

下水道事業会計

1	業務状況	33
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	46
5	キャッシュ・フロー計算書	54
6	むすび	55
	審査資料 別表 経営分析比率表	58

病院事業会計

1	業務実績	61
2	予算の執行状況	62
3	経営成績	64
4	財政状態	70
5	キャッシュ・フロー計算書	77
6	むすび	78
	審査資料 別表 経営分析比率表	80

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和2年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和2年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和2年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和2年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和3年6月8日から同年8月6日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和2年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度増減率(%)			備考		
					対前年度増減 (A) - (B)	30年度	元年度		2年度	
行政区域内人口	人	157,778	157,080	156,016	1,064	0.5	0.4	0.7	年度末現在	
給水区域内人口	人	157,420	156,729	155,654	1,075	0.5	0.4	0.7	年度末現在	
給水人口	人	157,379	156,691	155,617	1,074	0.5	0.4	0.7	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	69,796	70,161	70,427	266	0.5	0.5	0.4	年度末現在	
年間総配水量	m ³	15,496,026	15,510,431	15,817,652	307,221	1.4	0.1	2.0		
内訳	自己水量	m ³	2,217,400	2,229,945	2,287,672	57,272	1.9	0.6	2.6	1
	委託水量	m ³	3,901,776	3,877,946	4,153,130	275,184	6.4	0.6	7.1	2
	受水量	m ³	9,376,850	9,402,540	9,376,850	25,690	0.0	0.3	0.3	3
有収水量	m ³	14,923,625	14,804,211	15,107,250	303,039	1.1	0.8	2.0	4	
無収水量	m ³	572,401	706,220	710,402	4,182	9.7	23.4	0.6	5	
内訳	有効無収水量	m ³	46,225	64,903	58,014	6,889	28.5	40.4	10.6	6
	無効無収水量	m ³	526,176	641,317	652,388	11,071	7.5	21.9	1.7	7
有収率		96.3%	95.4%	95.5%	0.1	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	48,740	48,924	48,911	13	1.6	0.4	0.0		
1日平均配水量	m ³	42,455	42,378	43,336	958	1.4	0.2	2.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	94.8	94.5	97.1	2.6	0.6	0.3	2.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	213.8	211.0	214.5	3.5	1.6	1.3	1.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	621,491	622,147	622,571	424	9.7	0.1	0.1	年度末現在	
職員数	人	50(8)	42(4)	41(2)	1(2)	3.8	16.0	2.4	8	
内訳	損益勘定所属職員	人	42(8)	29(4)	28(2)	1(2)	4.5	31.0	3.4	
	資本勘定所属職員	人	8(0)	13(0)	13(0)	0(0)	0.0	62.5	0.0	

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免適用前の水量である。
 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管などに使用された水量
 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)
 ()は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 155,617 人で、前年度に比べ 1,074 人(0.7%)減少している。

給水世帯数は 70,427 世帯で、前年度に比べ 266 世帯(0.4%)増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,817,652 m³で、前年度に比べ 307,221 m³(2.0%) 増加している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 m³(対前年度 25,690 m³・0.3%減)、委託水量 4,153,130 m³(同 275,184 m³・7.1%増)、自己水量 2,287,672 m³(同 57,727 m³・2.6%増)である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 15,107,250 m³〔新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免(以下「コロナ減免」という。)適用前〕及び無収水量 710,402 m³である。

有収水量が前年度に比べ 303,039 m³(2.0%)増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による手洗い等の励行や外出の自粛で在宅時間が長くなったこと等により家庭等での使用水量が増えたことによるものと考えられる。

無収水量においても 4,182 m³(0.6%)増加している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 6,889 m³(10.6%)減少し、無効無収水量で 11,071 m³(1.7%)増加している。

有効無収水量が減少した主な要因は、集合住宅等の集合(親)メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるもので、無効無収水量の増加要因は、配・給水管や宅内等からの漏水量が増加したものと考えられる。当年度において、検針員が漏水の疑いがある使用者宅等には通知し、市関連施設については所管部局等への注意喚起を行い、事業者へ漏水調査業務を委託する等漏水防止に取り組んでいるが、引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努めるとともに、大口使用者(2か月当たり使用水量が 1,000 m³以上)について、漏水対策を講じるよう指導されたい。また、給水装置や給水管等の漏水について水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施しており、当年度における漏水減免額は 735 万円(税込)と高額になっている。人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の早期発見に向けた対策を講じるよう指導するとともに、減免制度の見直しを検討されたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 95.5%で、前年度に比べ、0.1 ポイント上昇している。上昇した要因は、コロナ禍における家庭等での使用水量の増加の影響等によるものと考えられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1日最大配水量は 48,911 m³で、前年度に比べ 13 m³(0.03%)減少している。

1日平均配水量は 43,336 m³で、前年度に比べ 958 m³(2.3%)増加している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は97.1 m³で、前年度に比べ2.6 m³(2.8%)増加している。

1世帯当たり年間使用水量は214.5 m³で、前年度に比べ3.5 m³(1.7%)増加している。

(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (元年度)	備考
施設利用率	%	58.4	58.3	59.6	1.3	65.6	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	67.0	67.3	67.3	0.0	72.1	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	87.1	86.6	88.6	2.0	90.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は59.6% [全国平均65.6%] で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

最大稼働率は67.3% [全国平均72.1%] で前年度と同率であり、負荷率は88.6% [全国平均90.9%] で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

適切な配水能力にするために、当年度は水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を行い将来の維持管理経費等の削減に繋げるため4か年にわたるけやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業を行っているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行われたい。

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1 m³当たり)

有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去5か年を比較すると次頁の表のとおりである。

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均[4] (元年度)
供給単価 [1]	円/m ³	191.35	191.17	191.22	190.86	148.41	157.20
給水原価 [2]	円/m ³	190.01	191.24	195.61	192.22	168.14	150.68
販売利益(損失) [3]	円/m ³	1.34	0.07	4.39	1.36	19.73	6.52
回収率(供給単価/給水原価)	%	100.71	99.96	97.76	99.29	88.27	104.33

1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

供給単価と給水原価の算出において、当年度は、コロナ減免後の給水収益 22 億 4,201 万円、コロナ減免前の有収水量 15,107,250 m³で算出している。

回収率が 100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の費用で賄われていることを意味する。

当年度はコロナ減免という特殊事情があり本来(通常時)の回収率ではないが、過去 5 か年をみると、平成 29 年度から 100%を下回っている。

川西市新水道ビジョンでは、令和 10 年度の回収率の目標を 100%と掲げていることから、人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、効率的な事業運営により更なる費用削減を行う等、100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,955,780,000	100.0	3,077,889,445	100.0	122,109,445	104.1
(1) 営業収益	2,612,063,000	88.4	2,629,985,322	85.4	17,922,322	100.7
(2) 営業外収益	284,580,000	9.6	382,858,197	12.4	98,278,197	134.5
(3) 特別利益	59,137,000	2.0	65,045,926	2.1	5,908,926	110.0

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	3,007,441,000	100.0	2,947,793,519	100.0	3,850,000	55,797,481	98.0
(1) 営業費用	2,926,771,700	97.3	2,882,787,420	97.8	3,850,000	40,134,280	98.5
(2) 営業外費用	57,344,732	1.9	57,344,732	1.9	0	0	100.0
(3) 特別損失	8,383,000	0.3	7,661,367	0.3	0	721,633	91.4
(4) 予備費	14,941,568	0.5	0	0.0	0	14,941,568	0.0

収益的収入は、予算額 29 億 5,578 万円に対し決算額は 30 億 7,788 万円で、予算額に比べ 1 億 2,210 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 26 億 2,998 万円で 1,792 万円の増加、営業外収益は 3 億 8,285 万円で 9,827 万円の増加、特別利益は 6,504 万円で 590 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 30 億 744 万円に対し決算額は 29 億 4,779 万円（執行率 98.0%）、翌年度繰越額 385 万円、不用額 5,579 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 28 億 8,278 万円で不用額は 4,013 万円、営業外費用は 5,734 万円で不用額は 0 円、特別損失は 766 万円で不用額は 72 万円、予備費は執行がなく不用額は 1,494 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額		予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
				(B)	構成比率		
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	371,517,000	0	100.0	251,645,013	100.0	119,871,987	67.7
(1) 企業債	100,000,000	0	26.9	13,000,000	5.2	87,000,000	13.0
(2) 他会計負担金	309,000	0	0.1	309,000	0.1	0	100.0
(3) 他会計出資金	45,101,000	0	12.1	15,876,000	6.3	29,225,000	35.2
(4) 他会計補助金	648,000	0	0.2	648,000	0.3	0	100.0
(5) 国庫補助金	5,630,000	0	1.5	5,630,000	2.2	0	100.0
(6) 貸付金返還金	204,000,000	0	54.9	204,000,000	81.1	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	6,829,000	0	1.8	1,832,113	0.7	4,996,887	26.8
(8) その他資本的収入	9,000,000	0	2.4	10,349,900	4.1	1,349,900	115.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			(B)	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	946,779,000	100.0	783,690,265	100.0	116,900,000	46,188,735	82.8
(1) 改良工事費	(42,830,000) 640,890,000	67.7	492,744,769	62.9	116,900,000	31,245,231	76.9
(2) 5期拡張工事費	(36,450,000) 82,180,000	8.7	72,243,621	9.2	0	9,936,379	87.9
(3) 企業債償還金	(6,380,000) 117,510,000	12.4	117,509,323	15.0	0	677	100.0
(4) 国庫補助金返還金	1,199,000	0.1	1,192,552	0.2	0	6,448	99.5
(5) 投資	100,000,000	10.6	100,000,000	12.8	0	0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 3 億 7,151 万円に対し決算額は 2 億 5,164 万円で、予算額に比べ 1 億 1,987 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 9 億 4,677 万円に対し決算額 7 億 8,369 万円(執行率 82.8%)、翌年度繰越額が 1 億 1,690 万円で、不用額は 4,618 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 3,204 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 4,087 万円、過年度分損益勘定留保資金(1) 4 億 9,116 万円で補てんされている。なお、補てん財源(2)の当年度末の残高は 43 億 6,983 万円となり、前年度末に比べ 1,878 万円(0.4%)減少している。

- 1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等
2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区分	年度	30年度	元年度	2年度			
		金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
総収益		円 3,390,167,441	円 3,348,493,659	円 2,823,305,228	% 100.0	円 525,188,431	% 15.7
1 営業収益		2,978,427,336	2,965,056,975	2,394,803,022	84.8	570,253,953	19.2
(1)給水収益		2,853,621,000	2,825,467,815	2,242,019,721	79.4	583,448,094	20.6
(2)受託工事収益		11,248,480	27,766,285	19,435,631	0.7	8,330,654	30.0
(3)その他営業収益		113,557,856	111,822,875	133,347,670	4.7	21,524,795	19.2
2 営業外収益		337,225,151	347,390,446	363,754,283	12.9	16,363,837	4.7
(1)分担金		141,120,000	158,688,000	188,640,000	6.7	29,952,000	18.9
(2)受取利息及び配当金		5,137,180	4,869,950	4,109,717	0.1	760,233	15.6
(3)他会計補助金		1,180,000	248,000	962,000	0.0	714,000	287.9
(4)長期前受金戻入		183,970,826	178,671,443	164,958,143	5.8	13,713,300	7.7
(5)雑収益		5,817,145	4,913,053	5,084,423	0.2	171,370	3.5
3 特別利益		74,514,954	36,046,238	64,747,923	2.3	28,701,685	79.6
(1)固定資産売却益		142,525	0	2,895,767	0.1	2,895,767	皆増
(2)過年度損益修正益		650,709	5,256,620	1,449,776	0.1	3,806,844	72.4
(3)その他特別利益		73,721,720	30,789,618	60,402,380	2.1	29,612,762	96.2
総費用		3,137,519,874	3,058,553,295	2,736,180,133	100.0	322,373,162	10.5
1 営業費用		3,072,227,397	3,009,232,125	2,692,463,570	98.4	316,768,555	10.5
(1)原水及び浄水費		1,694,062,067	1,718,574,287	1,372,224,334	50.2	346,349,953	20.2
(2)配水及び給水費		502,903,442	458,091,280	501,704,857	18.3	43,613,577	9.5
(3)受託工事費		9,897,720	24,370,095	24,145,364	0.9	224,731	0.9
(4)業務費		209,524,976	152,798,329	150,379,793	5.5	2,418,536	1.6
(5)総係費		93,391,885	91,970,001	93,456,250	3.4	1,486,249	1.6
(6)減価償却費		536,580,572	541,927,497	545,361,284	19.9	3,433,787	0.6
(7)資産減耗費		25,863,935	21,500,636	5,191,688	0.2	16,308,948	75.9
(8)その他営業費用		2,800	0	0	0.0	0	-
2 営業外費用		40,874,509	39,426,153	36,730,031	1.3	2,696,122	6.8
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		39,724,487	37,817,403	35,397,749	1.3	2,419,654	6.4
(2)雑支出		1,150,022	1,608,750	1,332,282	0.0	276,468	17.2
3 特別損失		24,417,968	9,895,017	6,986,532	0.3	2,908,485	29.4
(1)固定資産売却損		21,516,950	472,435	0	0.0	472,435	皆減
(2)過年度損益修正損		2,901,018	9,422,582	6,986,532	0.3	2,436,050	25.9
営業利益(損失) 1		93,800,061	44,175,150	297,660,548	-	253,485,398	-
経常利益(損失) 2		202,550,581	263,789,143	29,363,704	-	234,425,439	88.9
当年度純利益(損失)		252,647,567	289,940,364	87,125,095	-	202,815,269	70.0

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
2年度	2,823,305,228	84.3	2,736,180,133	89.5	87,125,095	103.2
元年度	3,348,493,659	98.8	3,058,553,295	97.5	289,940,364	109.5
30年度	3,390,167,441	98.0	3,137,519,874	101.5	252,647,567	108.1

経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%・P)

区 分	元年度	2年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,965,056,975	2,394,803,022	570,253,953	19.2
(2) 営業費用	3,009,232,125	2,692,463,570	316,768,555	10.5
営業利益(損失) (1)-(2)	44,175,150	297,660,548	253,485,398	-
営業収支比率 %	98.4	89.0	9.4	-
(3) 営業外収益	347,390,446	363,754,283	16,363,837	4.7
(4) 営業外費用	39,426,153	36,730,031	2,696,122	6.8
営業外損益 (3)-(4)	307,964,293	327,024,252	19,059,959	6.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,312,447,421	2,758,557,305	553,890,116	16.7
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,048,658,278	2,729,193,601	319,464,677	10.5
経常利益(損失) (5)-(6)	263,789,143	29,363,704	234,425,439	88.9
経常収支比率 % (5)/(6)	108.7	101.1	7.6	-
(7) 特別利益	36,046,238	64,747,923	28,701,685	79.6
(8) 特別損失	9,895,017	6,986,532	2,908,485	29.4
(9) 総収益 (5)+(7)	3,348,493,659	2,823,305,228	525,188,431	15.7
(10) 総費用 (6)+(8)	3,058,553,295	2,736,180,133	322,373,162	10.5
純利益(損失) (9)-(10)	289,940,364	87,125,095	202,815,269	70.0
総収支比率 % (9)/(10)	109.5	103.2	6.3	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 28 億 2,330 万円に対し総費用が 27 億 3,618 万円で、差引 8,712 万円の純利益を計上している。総収支比率は 103.2%で、前年度に比べ 6.3 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 5 億 2,518 万円(15.7%)減少している。これは主に、営業外収益の分担金で 2,995 万円、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益等により 2,961 万円それぞれ増加したものの、営業収益の給水収益でコロナ減免を実施したことにより 5 億 8,344 万円減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 2,237 万円(10.5%)減少している。これは主に、営業費用の配水及び給水費で上下水道マッピングシステム構築更新作業業務委託等により 4,361 万円増加したものの、原水及び浄水費で兵庫県企業庁からの受水費用について減免適用となったこ

と等により 3 億 4,634 万円、資産減耗費で構築物の除却費等により 1,630 万円それぞれ減少したためである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、2 億 9,766 万円の営業損失で、前年度に比べ 2 億 5,348 万円悪化している。

損益状況を発生源別に分類すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,965,056,975	2,394,803,022	570,253,953	19.2
給水収益	2,825,467,815	2,242,019,721	583,448,094	20.6
受託工事収益	27,766,285	19,435,631	8,330,654	30.0
その他営業収益	111,822,875	133,347,670	21,524,795	19.2
営業費用 (B)	3,009,232,125	2,692,463,570	316,768,555	10.5
原水及び浄水費	1,718,574,287	1,372,224,334	346,349,953	20.2
配水及び給水費	458,091,280	501,704,857	43,613,577	9.5
受託工事費	24,370,095	24,145,364	224,731	0.9
業務費	152,798,329	150,379,793	2,418,536	1.6
総係費	91,970,001	93,456,250	1,486,249	1.6
減価償却費	541,927,497	545,361,284	3,433,787	0.6
資産減耗費	21,500,636	5,191,688	16,308,948	75.9
営業利益(損失) (A)-(B)	44,175,150	297,660,548	253,485,398	-

ア 営業収益

営業収益の各項目については、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は 22 億 4,201 万円で、前年度に比べ 5 億 8,344 万円(20.6%)減少している。これは主に、令和 2 年 7 月検針分から 10 月検針分までの 4 か月間、水道料金の基本料金と 1 か月当たり 20 m³までの水量料金についてコロナ減免を適用したことによるものである。減免額は 6 億 684 万円、減免水量は 3,853,501 m³である。減免を適用しない場合の給水収益は、対前年度 2,340 万円(0.8%)の増となっている。

総収益に占める給水収益の割合は 79.4%で、前年度に比べ 5 ポイント低下している。

給水収益等についての過去3か年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
2	2,242,019,721	79.4	15,107,250	102.0	70,427	100.4	214.5	101.7
元	2,825,467,815	99.0	14,804,211	99.2	70,161	100.5	211.0	98.7
30	2,853,621,000	98.9	14,923,625	98.9	69,796	100.5	213.8	98.4

2年度の給水収益は、コロナ減免適用後の金額である。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	年度	30年度	元年度 (B)	2年度			増減 (A)-(B)	増減率
				コロナ減免前	コロナ減免額	コロナ減免後(A)		
基本料金		657,241,400	660,320,700	662,951,460	220,174,800	442,776,660	217,544,040	32.9
水量料金		2,196,379,600	2,165,147,115	2,185,916,661	386,673,600	1,799,243,061	365,904,054	16.9
合計		2,853,621,000	2,825,467,815	2,848,868,121	606,848,400	2,242,019,721	583,448,094	20.6

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、2億1,754万円(32.9%)、水量料金は3億6,590万円(16.9%)それぞれ減少している。これは主に、コロナ減免適用の影響によるものである。減免額は6億684万円で、減免額の内訳は、基本料金2億2,017万円、水量料金3億8,667万円である。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 1			元年度		2年度 2		増減		
ランク	使用水量m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	m ³	円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	1~10	60	69,724	302	67,993	278	1,731	24	7.9
第2段	11~20	80	64,336	1,071	62,855	1,048	1,481	23	2.1
第3段	21~40	150	149,370	4,981	142,899	4,799	6,471	182	3.7
第4段	41~60	220	88,975	4,351	94,798	4,668	5,823	317	7.3
第5段	61~200	305	30,598	2,425	36,743	2,867	6,145	442	18.2
第6段	201~	370	1,789	1,674	1,612	1,447	177	227	13.6
合計			404,792	14,804	406,900	15,107	2,108	303	2.0

- 1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。
例:使用水量40m³の場合、第3段(使用水量21~40m³)に計上している。
- 2 コロナ減免適用前の使用水量である。

水量料金は6段階の逡増制料金であり、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に第1段及び第3段で、期数、使用水量とも減少しているものの、料金単価が高い第4段及び第5段では、新型コロナウイルス感染症対策による影響等により、期数及び使用水量とも増加していると考えられる。第6段の使用水量の減は、緊急事態宣言による休業要請の影響等で大口使用者（事業者）の使用水量が大幅に減少したことによるものである。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]は1,943万円で、前年度に比べ833万円(30.0%)減少し、受託工事費は2,414万円で、前年度に比べ22万円(0.9%)減少している。当年度は下水道事業から2件(東畦野4丁目地内配水管移設工事等)、県企業庁から1件(大和西1丁目外地内配水管移設工事)の業務を受託している。

(ウ) その他営業収益

その他営業収益は1億3,334万円で、前年度に比べ2,152万円(19.2%)増加している。

科目別にみると、手数料は619万円で、前年度に比べ17万円(2.7%)減少している。

手数料の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料571万円である。

他会計負担金は1億2,569万円で、前年度に比べ2,184万円(21.0%)増加している。

他会計負担金の内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金9,911万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,460万円、夜間休日等修繕受付業務負担金928万円、一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金156万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金113万円である。

雑収益は145万円で、前年度に比べ14万円(9.0%)減少している。雑収益の主なものは、宝塚市からの分水収益84万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費(原水の取水、ろ過減菌に係る維持、受水に要する費用)は13億7,222万円で、前年度に比べ3億4,634万円(20.2%)減少している。これは主に、兵庫県企業庁からの受水費用について、前年度に単価の見直し交渉を行い、当年度から基本料金の単価が引下げられたこと等により5,628万円減となったこと、及び令和2年4月~6月分の3か月分について新型コロナウイルスに伴う受水費減免が実施され、2億8,012万円減となったことによるものである。費用の主なものは、受水費8億3,056万円、委託料1億9,738万円(県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等)、賃借料1億5,281万円(県営水道施設使用料等)、人件費(10人)9,104万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は 8 億 3,056 万円で、対前年度 3 億 3,640 万円(28.8%)減少している。これは、前述のとおり兵庫県企業庁からの受水費用について、当年度から基本料金の単価が引下げられたこと等により 5,628 万円減となったこと、及び新型コロナウイルスに伴う市水道料金減免を実施したことによる受水費減免(3か月分)が実施され、2億8,012万円減となったことによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量 36,700 m³×責任割合 70%)が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度		元年度(B)	2年度 単価削減等内訳	2年度 コロナ減免前	2年度 コロナ減免内訳	2年度(A) コロナ減免後	増減 (A)-(B)
基本料金()+()	(1)		715,650,000	55,050,000	660,600,000	165,150,000	495,450,000	220,200,000
計画日最大水量分 (水量×単価)	()	金額	124,780,000	7,340,000	117,440,000	29,360,000	88,080,000	36,700,000
		水量	36,700m ³	-	36,700m ³	9,175m ³	27,525m ³	9,175m ³
		単価	3,400円/m ³	200円/m ³	3,200円/m ³	-	3,200円/m ³	200円/m ³
1日最大受水量分 (水量×単価)	()	金額	590,870,000	47,710,000	543,160,000	135,790,000	407,370,000	183,500,000
		水量	36,700m ³	-	36,700m ³	9,175m ³	27,525m ³	9,175m ³
		単価	16,100円/m ³	1,300円/m ³	14,800円/m ³	-	14,800円/m ³	1,300円/m ³
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	451,321,920	1,233,120	450,088,800	114,972,000	335,116,800	116,205,120
		水量	9,402,540m ³	25,690m ³	9,376,850m ³	2,395,250m ³	6,981,600m ³	2,420,940m ³
		単価	48円/m ³	-	48円/m ³	-	48円/m ³	0
合計	(1)+(2)		1,166,971,920	56,283,120	1,110,688,800	280,122,000	830,566,800	336,405,120

従量料金(申込水量分)の水量
元年度 36,700m³×366日×70%(責任割合) = 9,402,540m³
2年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

- (1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象
〔()計画給水量に応じて負担する部分 + ()申込水量に応じて負担する部分〕
- (2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象
(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費は、県営水道浄水処理委託料(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)1億2,563万円、及び県営水道施設使用料1億5,200万円である。

浄水処理委託料は、配水量の増加(275,184 m³)や、人件費単価及び対象資産の増に伴う修繕費の増による単価改定(28.36円から30.25円へ改定)が行われたこ

とにより、前年度に比べ1,565万円(14.2%)増加している。

県営水道施設使用料は、施設更新に伴う対象資産額の増等により200万円(1.3%)増加している。

久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は3,900万円で、前年度と同額である。令和元年度より久代浄水場運転管理業務(久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等)を民間へ委託し、3年度までの3年間の業務委託契約を締結したことによるものである。

動力費

動力費は3,299万円で、前年度に比べ97万円(2.9%)減少している。これは主に、電力費が98万円(2.9%)減少したためである。

薬品費

薬品費は1,260万円で、前年度に比べ173万円(16.0%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが154万円(17.5%)増加したためである。費用の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム1,037万円、水質検査用試薬151万円である。次亜塩素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当年度は井戸の水質状況により浅井戸の取水量が前年度より減少し、消費量が多い深井戸の取水量が増加したことにより、使用量が増となったことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費(配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用)は5億170万円で、前年度に比べ4,361万円(9.5%)増加している。これは主に、人件費で1,574万円(32.9%)減少したものの、委託料で上下水道マッピングシステム構築更新作業業務委託等により4,315万円(43.5%)、修繕費で構築物修繕費の増等により1,559万円(6.2%)増加したことによるものである。費用の主なものは、修繕費2億6,633万円、委託料1億4,240万円、路面復旧費5,597万円、及び人件費(4人)3,204万円である。

(ロ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は2,414万円で、前年度に比べ22万円(0.9%)減少している。これは前年度に比べ、工事件数が1件減少したことによるものである。

(ハ) 業務費

業務費(料金の調定、集金及び検針等に要する費用)は1億5,037万円で、前年度に比べ241万円(1.6%)減少している。これは主に、人件費で1人減となったことにより348万円(9.2%)減少したためである。費用の主なものは、委託料1億205万円(滞納整理・窓口業務委託等)、及び人件費(5人)3,450万円である。

(ニ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は9,345万円で、前年度に比べ148万円(1.6%)増加している。これは主に、負担金で、庁舎維持管理経費負担金等により195万円

増加したためである。費用の主なものは、人件費（9人）6,958万円、負担金1,535万円（庁舎維持管理経費負担金、契約事務負担金等）である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は5億4,536万円で、前年度に比べ343万円(0.6%)増加している。

これは主に、機械及び装置で369万円(9.2%)増加したためである。

費用の内訳は、有形固定資産分5億1,963万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億5,663万円、機械及び装置4,398万円、建物1,051万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

機械及び装置の減価償却費は4,398万円であるが、「有形固定資産(量水器)の更正処理」に伴う過年度更正処理により、過年度分の減価償却不足分2,047万円を減価償却累計額に計上した結果、減価償却累計額の当年度増加額は6,446万円となっている。

(キ) 資産減耗費

資産減耗費は519万円で、前年度に比べ1,630万円(75.9%)減少している。これは、全額固定資産除却費(配水本管等)である。

(2) 営業外損益

営業外収益は3億6,375万円で、前年度に比べ1,636万円(4.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入で1,371万円(7.7%)減少したものの、分担金で件数の増等により2,995万円(18.9%)増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	元年度		2年度		増減			
	年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額) ¹
20mm以下 (288千円)		449	126,576,000	735	167,040,000	286	40,464,000	32.0
25mm (864千円)		13	10,224,000	8	6,624,000	5	3,600,000	35.2
40mm (2,880千円)		5	13,248,000	4	10,080,000	1	3,168,000	23.9
50mm (4,896千円)		2	8,640,000	1	4,896,000	1	3,744,000	43.3
合計		469	158,688,000	748	188,640,000	279	29,952,000	18.9

¹ 金額の増減率を記載している。

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

営業外費用は3,673万円で、前年度に比べ269万円(6.8%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で241万円(6.4%)減少したためである。

(3) 特別損益

特別利益は6,474万円で、前年度に比べ2,870万円(79.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益で380万円(72.4%)減少したものの、その他特別利益の退職給付引当金戻入益で2,746万円(89.9%)増加したためである。特別利益の主なものは、その他特別利益の退職給付引当金戻入益5,800万円である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が減少したこと等により、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

特別損失は698万円で、前年度に比べ290万円(29.4%)減少している。これは、全額過年度損益修正損(過年度調定減額分等)である。

当年度において、過去における量水器の固定資産除却処理及び減価償却処理の誤りが判明したため、固定資産除却処理に関しては、特別利益・過年度損益修正益に124万円、有形固定資産・機械及び装置の取得原価及び減価償却累計額に2,030万円を計上、減価償却処理に関しては、特別損失・過年度損益修正損に17万円を計上したことに伴い、有形固定資産・機械及び装置の取得原価に2,154万円を計上、減価償却累計額に2,047万円を計上する更正処理を行っている。

これは、26年度から修繕対応ができない量水器の売却を開始した際、量水器の管理方法や除却等の正しい事務処理方法の構築ができておらず、また、事務内容の理解や確認不足、担当間での連絡体制が整っていなかったことから生じた誤りである。

同様の事例を発生させないためにも、事務処理方法の構築や確認作業の徹底を図る等、適切な事務処理に留意されたい。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	30年度	元年度	2年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,569,063,497	19,521,479,583	19,205,801,647	78.9	315,677,936	1.6
(1) 有形固定資産	17,592,176,503	17,674,197,507	17,688,059,489	72.7	13,861,982	0.1
イ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,765,698,088	19.6	0	0.0
ロ 建物	212,254,641	201,389,970	190,869,975	0.8	10,519,995	5.2
ハ 構築物	11,973,154,158	12,254,211,338	12,254,432,180	50.3	220,842	0.0
ニ 機械及び装置	361,701,223	398,189,259	386,339,911	1.6	11,849,348	3.0
ホ 車両運搬具	8,235,705	6,872,960	5,777,533	0.0	1,095,427	15.9
ハ 工具、器具及び備品	33,798,650	25,270,892	19,563,802	0.1	5,707,090	22.6
ト 建設仮勘定	237,334,038	22,565,000	65,378,000	0.3	42,813,000	189.7
(2) 無形固定資産	556,680,994	530,956,076	505,231,158	2.1	25,724,918	4.8
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	189,263,401	181,034,558	172,805,715	0.7	8,228,843	4.5
ハ ダム使用権	367,417,590	349,921,515	332,425,440	1.4	17,496,075	5.0
(3) 投資その他の資産	1,420,206,000	1,316,326,000	1,012,511,000	4.2	303,815,000	23.1
イ 投資有価証券	399,585,000	499,705,000	399,890,000	1.6	99,815,000	20.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	408,000,000	204,000,000	0	0.0	204,000,000	皆減
ニ 破産更生債権等	23,524,999	26,457,298	25,548,871	0.1	908,427	3.4
貸倒引当金	23,524,999	26,457,298	25,548,871	0.1	908,427	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
2 流動資産	4,959,652,317	5,153,790,958	5,135,146,260	21.1	18,644,698	0.4
(1) 現金預金	4,562,744,492	4,801,880,428	4,553,102,648	18.7	248,777,780	5.2
(2) 未収金	418,601,377	355,963,115	401,237,051	1.6	45,273,936	12.7
貸倒引当金	33,194,362	27,007,573	22,439,419	0.1	4,568,154	-
(3) 有価証券	0	0	199,935,000	0.8	199,935,000	皆増
(4) 貯蔵品	4,372,810	4,048,540	3,310,980	0.0	737,560	18.2
(5) 前払金	7,128,000	18,906,448	0	0.0	18,906,448	皆減
資産合計	24,528,715,814	24,675,270,541	24,340,947,907	100.0	334,322,634	1.4

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

30年度13,352,439,772円、令和元年度13,801,737,463円、2年度14,245,962,715円

負債及び資本の部						
科 目	30年度	元年度	2年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,298,911,785	2,247,235,112	2,077,072,117	8.5	170,162,995	7.6
(1) 企業債	2,014,648,410	1,997,139,087	1,886,909,020	7.8	110,230,067	5.5
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,014,648,410	1,997,139,087	1,886,909,020	7.8	110,230,067	5.5
(2) 引当金	284,263,375	250,096,025	190,163,097	0.8	59,932,928	24.0
┆ 退職給付引当金	282,332,446	248,165,096	190,163,097	0.8	58,001,999	23.4
┆ その他引当金	1,930,929	1,930,929	0	0.0	1,930,929	皆減
2 流動負債	635,967,206	632,590,026	498,447,717	2.0	134,142,309	21.2
(1) 企業債	108,106,452	117,509,323	123,230,067	0.5	5,720,744	4.9
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	108,106,452	117,509,323	123,230,067	0.5	5,720,744	4.9
(2) 未払金	424,864,919	450,867,752	311,608,087	1.3	139,259,665	30.9
(3) 引当金	34,400,000	27,068,000	22,784,000	0.1	4,284,000	15.8
┆ 賞与引当金	29,450,000	22,751,000	19,180,000	0.1	3,571,000	15.7
┆ 法定福利費引当金	4,950,000	4,317,000	3,604,000	0.0	713,000	16.5
(4) 預り金	67,595,835	36,144,951	39,825,563	0.2	3,680,612	10.2
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,888,724,180	3,730,795,396	3,597,776,971	14.8	133,018,425	3.6
(1) 長期前受金	9,392,184,701	9,380,076,016	9,338,189,680	38.4	41,886,336	0.4
収益化累計額	5,503,460,521	5,649,280,620	5,740,412,709	23.6	91,132,089	-
負債合計	6,823,603,171	6,610,620,534	6,173,296,805	25.4	437,323,729	6.6
1 資本金	5,582,889,115	5,652,486,115	5,668,362,115	23.3	15,876,000	0.3
(1) 資本金（自己資本金）	5,582,889,115	5,652,486,115	5,668,362,115	23.3	15,876,000	0.3
2 剰余金	12,122,223,528	12,412,163,892	12,499,288,987	51.4	87,125,095	0.7
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	37.2	0	0.0
┆ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.7	0	0.0
┆ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
┆ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	20.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,057,863,939	3,347,804,303	3,434,929,398	14.1	87,125,095	2.6
┆ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
┆ 建設改良積立金	1,010,000,000	1,280,000,000	1,280,000,000	5.3	0	0.0
┆ 当年度未処分利益剰余金	1,698,863,939	1,718,804,303	1,805,929,398	7.4	87,125,095	5.1
┆ 繰越利益剰余金年度末残高	1,446,216,372	1,428,863,939	1,718,804,303	7.1	289,940,364	20.3
┆ 当年度純利益	252,647,567	289,940,364	87,125,095	0.4	202,815,269	70.0
資本合計	17,705,112,643	18,064,650,007	18,167,651,102	74.6	103,001,095	0.6
負債・資本合計	24,528,715,814	24,675,270,541	24,340,947,907	100.0	334,322,634	1.4

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 243 億 4,094 万円で、前年度に比べ 3 億 3,432 万円(1.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 192 億 580 万円で、前年度に比べ 3 億 1,567 万円(1.6%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 176 億 8,805 万円で、前年度に比べ 1,386 万円(0.1%)増加している。これは主に、機械及び装置で 1,184 万円(3.0%)、建物で 1,051 万円(5.2%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定で 4,281 万円(189.7%)増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物 4 億 6,188 万円(配水管 4 億 4,958 万円、その他構築物 1,229 万円)、機械及び装置で 5,438 万円(量水器の新設買替 2,181 万円、

再登録分 2,154 万円等)、建設仮勘定 5,074 万円(けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業等)であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 1,963 万円、量水器の再登録分の減価償却累計額 2,047 万円、除却処分(構築物等) 519 万円及び売却処分(量水器)166 万円である。

17P に記載のとおり、過去における量水器の固定資産除却処理等の誤りが判明したため、過去に除却しすぎていた量水器を再登録する処理を行っている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 5 億 523 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(4.8%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 3 億 3,242 万円及び庁舎利用権 1 億 7,280 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 10 億 1,251 万円で、前年度に比べ 3 億 381 万円(23.1%)減少している。これは主に、長期貸付金で、市一般会計から長期貸付金が返済(令和 2 年度で完済)されたことにより 2 億 400 万円皆減し、投資有価証券で 9,981 万円減少〔兵庫県公募公債購入等により 1 億 12 万円増、令和 3 年度に満期となる有価証券(地方公共団体金融機構債権) 1 億 9,993 万円を固定資産から流動資産に振替えたことによる減〕したことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券 3 億 9,989 万円[大阪府公募公債 1 億 9,989 万円、共同発行市場公募地方債 1 億円、兵庫県公募公債 1 億円]、出資金(株川西水道サービス) 3,250 万円、破産更生債権等 2,554 万円及び同貸倒引当金 2,554 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は51億3,514万円で、前年度に比べ1,864万円(0.4%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は45億5,310万円で、前年度に比べ2億4,877万円(5.2%)減少している。これは、兵庫県公募公債を購入したことにより1億円、企業債の借入が対前年度8,700万円それぞれ減少したことによるものである。

残高の内訳は、預金45億5,295万円(定期預金43億100万円、普通預金2億5,195万円)及び現金14万円である。

(イ) 未収金

未収金は、4億123万円で、前年度に比べ4,527万円(12.7%)増加している。これは主に、未収給水収益の現年度分で1,345万円減少したものの、営業外未収金のその他営業外未収金で、口径別分担金が調定件数の増等により5,797万円増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区 分	元年度		2年度		増減額 (A)-(B)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)	
営業未収金	43,045	353,785,044	39,421	338,612,591	15,172,453
未収給水収益	42,983	316,157,499	39,361	298,301,869	17,855,630
現年度分	35,252	256,374,654	32,172	242,917,044	13,457,610
過年度分	7,731	59,782,845	7,189	55,384,825	4,398,020
未収受託工事収益	1	3,536,940	0	0	3,536,940
その他営業未収金	61	34,090,605	60	40,310,722	6,220,117
営業外未収金	24	27,975,765	16	86,051,250	58,075,485
未収雑収益	2	97,365	3	198,450	101,085
その他営業外未収金	22	27,878,400	13	85,852,800	57,974,400
その他未収金	1	659,604	1	2,122,081	1,462,477
合 計	43,070	382,420,413	39,438	426,785,922	44,365,509
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	355,963,115	-	401,237,051	45,273,936

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益(破産更生債権等を含む)2億9,830万円(現年度分2億4,291万円及び過年度分5,538万円)、その他営業未収金4,031万円(下水道使用料徴収業務負担金、人件費負担金等)、営業外未収金のその他営業外未収金8,585万円(口径別分担金)である。

当年度における過年度分未収金(令和元年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次頁の表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
30年度以前	59,782,845	0	0	13,471,773	3,076,200	43,234,872
元 年 度	256,374,654	81,543	1,128,870	243,177,374	0	12,149,953
合 計	316,157,499	81,543	1,128,870	256,649,147	3,076,200	55,384,825

当年度期首の過年度（元年度以前分）未収給水収益は3億1,615万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では5,538万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ439万円（7.4%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は、286万円〔上表過年度分の不納欠損額（307万円）の税抜額〕であり、前年度に比べ6万円（2.2%）増加している。

滞納対策については、滞納整理・窓口業務委託を導入して3年目であり、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が対前年度439万円減少する等一定の効果が見られるが、滞納債権について、高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例（使用量が多く分納金額が少ない）、給水停止を行わなければ支払わない事例等が依然として見受けられる。特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を行うとともに、公平性の確保のためにも、高額滞納者に対しては厳正な対応や、専門家への回収委託を行う等取組みを強化し、市債権管理条例等に則った適正な債権管理に努められたい。

(ウ) 有価証券

有価証券は1億9,993万円で、対前年度皆増となっている。これは、令和3年度に満期となる有価証券（地方公共団体金融機構債権：取得日平成25年9月26日、満期日令和3年9月24日）を、固定資産から流動資産に振替えたことによるものである。

(I) 貯蔵品

貯蔵品は331万円で、前年度に比べ73万円（18.2%）減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、原材料170万円及び量水器160万円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は61億7,329万円で、前年度に比べ4億3,732万円（6.6%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は20億7,707万円で、前年度に比べ1億7,016万円（7.6%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は18億8,690万円で、前年度に比べ、1億1,023万円(5.5%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	30年度	元年度	2年度
新規発行額 (A)	100,000	100,000	13,000
償還元金額 (B)	99,740	108,106	117,509
増減額 (A)-(B)	260	8,106	104,509
年度末残高	2,122,755	2,114,648	2,010,139
固定負債	2,014,648	1,997,139	1,886,909
流動負債	108,107	117,509	123,230
企業債利息	39,724	37,817	35,398

(イ) 引当金

引当金は1億9,016万円で、前年度に比べ5,993万円(24.0%)減少している。これは、退職給付引当金で5,800万円(23.4%)減少し、その他引当金(PCB処理引当金)を、当年度にポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託を実施したことにより全額取崩ししたため、193万円皆減となったことによるものである。

引当金は、全額退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が減少したこと等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は4億9,844万円で、前年度に比べ1億3,414万円(21.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は1億2,323万円で、前年度に比べ572万円(4.9%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は3億1,160万円で、前年度に比べ1億3,925万円(30.9%)減少している。

これは主に、その他未払金(改良工事費等)が1億361万円(33.7%)、営業未払金

(委託料等)が3,044万円それぞれ減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金2億420万円、営業未払金1億281万円、営業外未払金(消費税の支払い)458万円である。

(ウ) 引当金

引当金は2,278万円で、前年度に比べ428万円(15.8%)減少している。これは、賞与引当金が357万円(15.7%)、法定福利費引当金が71万円(16.5%)それぞれ減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,918万円及び法定福利費引当金360万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は3,982万円で、前年度に比べ368万円(10.2%)増加している。これは主に、下水道使用料預り金が392万円(12.3%)増加したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金3,577万円、未還付預り金(重複入金による還付等)261万円及び給与等預り金(所得税、住民税等)143万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は35億9,777万円で、前年度に比べ1億3,301万円(3.6%)減少している。

この主な要因は、その他長期前受金で1,089万円増加したものの、受贈財産評価額が5,722万円減少したこと等により長期前受金が4,188万円減少し、当年度の減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が9,113万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は93億3,818万円で、前年度に比べ4,188万円(0.4%)減少している。

これは主に、その他長期前受金(一般会計負担金等)で1,089万円増加したものの、受贈財産評価額で5,722万円減少したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は57億4,041万円で、前年度に比べ9,113万円増加している。

これは主に、その他長期前受金で5,659万円、受贈財産評価額で2,553万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 181 億 6,765 万円で、前年度に比べ 1 億 300 万円(0.6%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は 56 億 6,836 万円で、前年度に比べ 1,587 万円(0.3%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業(送配水管・配水池等耐震化工事)の財源として 1,587 万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 124 億 9,928 万円で、前年度に比べ 8,712 万円(0.7%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 34 億 3,492 万円で、前年度に比べ 8,712 万円(2.6%)増加している。

利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

建設改良積立金

建設改良積立金は 12 億 8,000 万円で、前年度と同額である。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 18 億 592 万円で、前年度に比べ 8,712 万円(5.1%)増加している。これは、当年度純利益 8,712 万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで3億3,694万円の資金流入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで4億9,708万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで8,863万円の資金流出となった結果、資金減少額が2億4,877万円となり、資金期末残高は、45億5,310万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和2年4月1日～3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	87,125,095
減価償却費	545,361,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,476,581
長期前受金戻入額	164,958,143
受取利息及び受取配当金	4,109,717
支払利息及び企業債取扱諸費	35,397,749
固定資産除却費	5,191,688
未収金の増減額(は増加)	42,903,032
未払金の増減額(は減少)	42,423,448
賞与引当金の増減額(は減少)	3,048,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	613,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,001,999
その他引当金の増減額(は減少)	1,930,929
固定資産売却損益(は益)	2,895,767
たな卸資産の増減額(は増加)	117,754
前払金の増減額(は増加)	18,906,448
預り金の増減額(は減少)	3,680,612
その他固定資産の増減額(は増加)	1,071,501
小計	368,348,513
利息及び配当金の受取額	3,989,717
利息の支払額	35,397,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,940,481
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	619,928,134
有形固定資産の売却による収入	3,098,848
有価証券の取得による支出	100,000,000
国庫補助金による収入	5,630,000
国庫補助金の返還による支出	1,192,552
一般会計からの繰入金による収入	957,000
工事負担金による収入	10,349,900
貸付金の返還による収入	204,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,084,938
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	117,509,323
他会計からの出資による収入	15,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,633,323
資金増加額(又は減少額)	248,777,780
資金期首残高	4,801,880,428
資金期末残高	4,553,102,648

6 む す び

以上が令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（9P以降参照）では、当年度は、総収益28億2,330万円、総費用27億3,618万円で、差引8,712万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ2億281万円（70.0%）の減益となっている。

前年度と比較すると、総収益で5億2,518万円（15.7%）減少し、総費用で3億2,237万円（10.5%）減少している。事業活動の基盤となる営業収支では2億9,766万円の営業損失となっており、前年度（4,417万円の営業損失）に比べ2億5,348万円悪化している。収益の要である給水収益は、有収水量が、新型コロナウイルス感染症対策による手洗い等の励行や外出の自粛で在宅時間が長くなったこと等により家庭等での使用水量が対前年度303,039 m³（2.0%）増加したものの、水道料金のコロナ減免を実施したことにより5億8,344万円減少している。一方の営業費用は3億1,676万円（10.5%）減少しているが、これは主に、配水及び給水費で業務委託料の増等により4,361万円増加したものの、原水及び浄水費で、兵庫県企業庁からの受水費用が減免適用となったこと等により3億4,634万円減少したためである。経常収支は2,936万円の経常利益となっているが、営業外収益の分担金が2,995万円増加したものの、営業収支の大幅な減が影響し、前年度に比べ2億3,442万円の減益となっている。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、配・給水管や宅内等からの漏水が原因となる無効無収水量が11,071 m³（1.7%）増加していることから、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。また、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき給水装置や給水管等での漏水について使用者等からの申請により減免を行っているが、当年度における漏水減免は735万円（税込）と高額になっている。一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の早期発見に向けた対策を講じるよう指導するとともに、減免制度の見直しを検討されたい。

財政状態（18P以降参照）に影響を与えるもののうち、改良工事では、主に、給水管敷設替工事（栄根、南花屋敷等）、基幹管路耐震化工事（清和台西、滝山町等）等を実施している。また、5期拡張工事では、配水管布設工事（日高町、久代、美園町）等の投資活動を行っている。

未収金の状況をみると、未収給水収益2億9,830万円のうち、1年以上を経過した長期滞納額は5,538万円で、前年度に比べ439万円（7.4%）減少し、また、不納欠損額は286万円で、前年度に比べ6万円（2.2%）増加している。滞納整理・窓口業務を委託化して3年目であり、長期滞納額の減少等、一定の効果が見られるが、依然として多額の滞納が見受けられる。高額滞納者で特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を行い、公平性の確保のためにも、高額滞納者については厳正な対応や専門家への回収委託を行う等取組みを強化し、市の債権管理条例等に則った適正な債権管理に努められたい。

前年度の担当間の経理事務処理誤りに続き、当年度においても、過去における量水器の固定資産除却処理及び減価償却処理の誤りが判明したため、特別損益、有形固定資産（機械及び装置、量水器）及び減価償却累計額において更正処理を行っている。これは、平成26年度から修繕対応ができない量水器の売却を開始した際、正しい事務処理方法の構築ができてお

らず、また、事務内容の理解や確認不足、担当間での連絡体制が整っていなかったことにより生じた誤りである。今後同様の誤りが起こることのないよう、適切な事務処理に留意する必要があるとともに、職員層の若返りや人事異動による事務処理等の引継ぎリスク及び技術面の継承の課題等、事業目的の達成を阻害するリスクに対応するためにも、より一層の内部統制の整備・推進を図られたい。

事業全体をみると、受水費について前年度に行った受水単価の見直し交渉等により5,628万円削減となり、また、前年度に引き続き定期預金より利回りの高い有価証券による資金運用の実施等の取組みを行っている。受水量は市内の配水量の50%以上を占め、受水費は総費用の30%以上を占める経営成績に影響がある費用であることから、より一層の削減に向けた取組みを行われたい。

上下水道局では、計画期間10年間の経営戦略を含む「川西市新水道ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定し、当年度は2年目である。今後も人口減少による給水収益の減が見込まれる中、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察される。当年度はビジョンの投資計画に基づき、施設規模の適正化や水運用の効率化をめざし4か年事業としてけやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業等を行っているが、施設利用率が全国平均を下回っていることから、災害時等を踏まえた水道施設の適正化を図り、将来の維持管理経費等の削減に努められたい。

また、当年度の経営成績は一時的収入である分担金や非現金の退職給付引当金戻入益、受水費の減免及び単価の減等により純利益を計上しているが、回収率（供給単価/給水原価）が100%を下回っていることから、安全な水道水の安定供給、ビジョンに掲げた施策等を計画的かつ効率的に推進し、持続可能な事業経営を行うためにも、まずは経費削減等により経済性を発揮し、将来に向けて料金体系等の見直しの検討を行い、安定した経営に取り組まれたい。

審 查 資 料

分析項目	元年度	2年度	算式	備 考	
構成比率 ^ % v	1 固定資産構成比率	79.1	78.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	9.1	8.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	88.3	89.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ % v	4 固定比率 (低いほどよい)	89.6	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	81.2	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	814.7	1,030.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	811.1	989.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 ^ 回 v	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.15	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.58	0.46	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

比 率 表

分析項目	元年度	2年度	算 式	備 考	
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	109.5	103.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	108.7	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	98.4	89.0	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{営業費用・受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	1.5	12.4	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	1.07	0.12	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	8.4	9.6	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益・受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	101,286	84,835	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい) 3	29.8	30.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費・長期前受金入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	3.8	5.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示すものである。
	21 企業債利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.3	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)				
					(A)-(B)	30年度	元年度	2年度			
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	157,778	157,080	156,016	1,064	0.5	0.4	0.7	
		行政区域内世帯数	世帯	69,985	70,343	70,619	276	0.5	0.5	0.4	
		供用開始区域内人口 (B)	人	157,221	156,676	155,616	1,060	0.5	0.3	0.7	
		供用開始区域内世帯数	世帯	69,738	70,162	70,438	276	0.5	0.6	0.4	
		人口普及率 (B)/(A)		99.6 %	99.7 %	99.7 %	0.0	-	-	-	
		水洗化人口 (C)	人	156,191	155,631	154,644	987	0.4	0.4	0.6	
		水洗化世帯数 (D)	世帯	69,281	69,694	69,998	304	0.5	0.6	0.4	
		水洗化率 (C)/(B)		99.3 %	99.3 %	99.4 %	0.1	-	-	-	
		面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
			汚水整備済面積 (F)	ha	2,356	2,360	2,360	0	0.1	0.2	0.0
面積整備率 (F)/(E)			85.7 %	85.8 %	85.8 %	0.0	-	-	-		
汚水管渠総延長 2	km		509.2	530.0	530.9	0.9	0.2	4.1	0.2		
下水道処理状況	年間汚水処理水量 3	(G)	m ³	18,671,755	18,557,048	18,980,265	423,217	1.1	0.6	2.3	
	年間有収水量	(H)	m ³	14,937,404	14,845,638	15,184,212	338,574	1.1	0.6	2.3	
	内訳 一般汚水・工場 公衆浴場		m ³	14,927,801	14,837,434	15,177,578	340,144	1.1	0.6	2.3	
			m ³	9,603	8,204	6,634	1,570	4.7	14.6	19.1	
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	95.6	95.4	98.2	2.8	0.7	0.2	2.9		
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	215.6	213.0	216.9	3.9	1.6	1.2	1.8			
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0		
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,623	1,638	1,638	0	0.0	0.9	0.0		
	面積整備率 (J)/(I)		73.1 %	73.8 %	73.8 %	0.0	-	-	-		
	雨水管渠総延長	km	234.9	235.2	235.4	0.2	0.0	0.1	0.1		
職員数 4	人	29 (3)	29 (2)	29 (2)	0(0)	0.0	0.0	0.0			
内訳 損益勘定所属職員 資本勘定所属職員	人	22 (3)	22 (2)	22 (2)	0(0)	4.8	0.0	0.0			
	人	7 (0)	7 (0)	7 (0)	0(0)	12.5	0.0	0.0			

- 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、
本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 汚水管渠総延長 元年度の汚水管渠総延長530.0kmは、ストックマネジメント計画を策定した際に見直しを行い、
正確な距離を算定した結果であり、元年度に整備した管渠は1.3kmである。
- 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難な
ため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合な
どを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示している。
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 155,616 人で、前年度に比べ 1,060 人（0.7%）減少している。

行政区域内人口 [156,016 人、対前年度 1,064 人（0.7%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.7% で、前年度と同率である。

イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 154,644 人で、前年度に比べ 987 人（0.6%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.4% で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,360ha で、前年度と同じである。汚水の面積整備率は 85.8% で、前年度と同率である。

当年度は、多田院、鶯台 2 丁目地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 420m 及び開発行為等による寄付採納分 436m の合計 856m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 530.9 km となっている。

(3) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 18,980,265 m³ で、前年度に比べ 423,217 m³ (2.3%) 増加している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,184,212 m³ で、前年度に比べ 338,574 m³ (2.3%) 増加している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。

イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量 ÷ 水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した 1 人当たり年間使用水量は 98.2 m³ で、前年度に比べ 2.8 m³ (2.9%) 増加している。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 216.9 m³ で、前年度に比べ 3.9 m³ (1.8%) 増加している。

(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,638ha であり、雨水の面積整備率は 73.8% で前年度と同率である。

当年度は、絹延町地内の建設改良工事等（前年度からの繰越分を含む）の実施により雨水管渠 132m を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 235.4 km となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³ 当たり）

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理

原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項 目	単位	元年度	2年度	増減	増減率	全国平均(4) (元年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	117.40	116.28	1.12	1.0 %	137.59
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	81.14	77.70	3.44	4.2 %	131.90
維持管理費	円/m ³	54.98	52.87	2.11	3.8 %	67.68
資本費	円/m ³	26.16	24.83	1.33	5.1 %	64.21
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	36.26	38.58	2.32	6.4 %	5.69
経費回収率 (3)	%	144.7	149.6	4.9	-	104.3

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
 (汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
 3 経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費
 4 全国平均 = 「令和元年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.28 円、汚水処理原価 77.70 円で、差引の販売利益は 38.58 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 1.12 円（1.0%）減少し、汚水処理原価で 3.44 円（4.2%）減少したことにより、販売利益額は 2.32 円（6.4%）の増加となり、経費回収率は 149.6%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。上昇の主な要因は、汚水処理原価の減が、使用料単価の減を上回ったことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,918,395,000	100.0	3,852,690,951	100.0	65,704,049	98.3
(1) 営業収益	2,543,982,000	64.9	2,510,043,848	65.2	33,938,152	98.7
(2) 営業外収益	1,362,026,000	34.8	1,342,516,307	34.8	19,509,693	98.6
(3) 特別利益	12,387,000	0.3	130,796	0.0	12,256,204	1.1

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下水道事業費用	3,402,087,000	100.0	3,176,675,777	100.0	47,248,000	178,163,223	93.4
(1) 営業費用	3,142,986,607	92.4	2,936,027,997	92.4	47,248,000	159,710,610	93.4
(2) 営業外費用	241,099,393	7.1	239,948,914	7.6	0	1,150,479	99.5
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	698,866	0.0	0	2,302,134	23.3
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 39 億 1,839 万円に対し決算額 38 億 5,269 万円で、予算額に比べ 6,570 万円の減少となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 25 億 1,004 万円で 3,393 万円の減少、営業外収益は 13 億 4,251 万円で 1,950 万円の減少、特別利益は 13 万円で 1,225 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 34 億 208 万円に対し決算額は 31 億 7,667 万円（執行率は 93.4%）で、翌年度繰越額 4,724 万円、不用額 1 億 7,816 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 3,602 万円で不用額は 1 億 5,971 万円、営業外費用は 2 億 3,994 万円で不用額は 115 万円、特別損失は 69 万円で不用額は 230 万円、予備費は執行がなく不用額は 1,500 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法第26条繰越額 に係る財源充当額	構成	決算額	構成	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	(A)		比率		比率		
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,281,924,000	64,000,000	100.0	778,156,423	100.0	503,767,577	60.7
(1) 企業債	798,450,000	42,000,000	62.3	531,500,000	68.3	266,950,000	66.6
(2) 他会計補助金	66,971,000	0	5.2	66,971,000	8.6	0	100.0
(3) 国庫補助金	397,872,000	22,000,000	31.0	162,718,000	20.9	235,154,000	40.9
(4) 工事負担金	9,416,000	0	0.7	7,941,786	1.0	1,474,214	84.3
(5) 貸付金返還金	915,000	0	0.1	1,038,700	0.1	123,700	113.5
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	8,299,000	0	0.6	7,986,937	1.0	312,063	96.2

資本的支出

支出科目	予算現額	構成	決算額	構成	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)		(B)				
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	2,813,111,000	100.0	2,402,887,380	100.0	351,000,000	59,223,620	85.4
(1) 建設改良費	(107,558,000) 1,398,481,000	49.7	994,964,598	41.4	351,000,000	52,516,402	71.1
(2) 企業債償還金	(107,558,000) 1,306,930,000	46.5	1,305,652,782	54.3	0	1,277,218	99.9
(3) 貸付金	2,700,000	0.1	2,270,000	0.1	0	430,000	84.1
(4) 投資	100,000,000	3.6	100,000,000	4.2	0	0	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 12 億 8,192 万円に対し決算額は 7 億 7,815 万円で、予算額に比べ 5 億 376 万円の減少となっている。この 5 億 376 万円には、資本的支出の翌年度繰越額 3 億 5,100 万円の繰越財源としての国庫補助金 1 億 2,541 万円及び企業債 1 億 200 万円が含まれている。

資本的支出は、予算額 28 億 1,311 万円に対し決算額は 24 億 288 万円（執行率は 85.4%）で、翌年度繰越額 3 億 5,100 万円、不用額 5,922 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 2,473 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 6,484 万円、減債積立金 3 億 200 万円、当年度分損益勘定留保資金（ 1 ） 8 億 1,464 万円及び繰越利益剰余金処分額 4 億 4,324 万円で補てんしている。なお、補てん財源（ 2 ）の当年度末の残高は 21 億 9,710 万円で、前年度末に比べ 1 億 3,407 万円（ 5.8% ）減少している。

- | | |
|------------|-----------------|
| 1 損益勘定留保資金 | 減価償却費、固定資産除却費等 |
| 2 補てん財源 | 利益剰余金、損益勘定留保資金等 |

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		2年度			
	30年度	元年度	金額 (A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	金額	金額 (B)	金額 (A)	%	円	%
総収益	円 3,841,165,630	円 3,713,205,334	円 3,675,717,729	100.0	円 37,487,605	1.0
1 営業収益	2,343,735,498	2,329,911,485	2,332,999,919	63.5	3,088,434	0.1
(1) 下水道使用料	1,750,665,615	1,742,904,826	1,765,599,390	48.0	22,694,564	1.3
(2) 雨水処理負担金	581,089,000	570,301,000	559,617,000	15.2	10,684,000	1.9
(3) 受託工事収益	0	1,247,910	0	0.0	1,247,910	皆減
(4) その他営業収益	11,980,883	15,457,749	7,783,529	0.2	7,674,220	49.6
2 営業外収益	1,440,651,119	1,380,908,361	1,342,588,239	36.5	38,320,122	2.8
(1) 受取利息及び配当金	193,105	196,934	176,912	0.0	20,022	10.2
(2) 他会計補助金	279,149,000	277,367,000	273,292,000	7.4	4,075,000	1.5
(3) 国庫補助金	446,000	137,500	377,000	0.0	239,500	174.2
(4) 長期前受金戻入	1,034,817,355	988,527,212	963,206,083	26.2	25,321,129	2.6
(5) 資本費繰入収益	121,361,000	112,726,000	103,598,000	2.8	9,128,000	8.1
(6) 雑収益	4,684,659	1,953,715	1,938,244	0.1	15,471	0.8
3 特別利益	56,779,013	2,385,488	129,571	0.0	2,255,917	94.6
(1) 固定資産売却益	0	117,480	0	0.0	117,480	皆減
(2) 過年度損益修正益	27,865	2,268,008	16,935	0.0	2,251,073	99.3
(3) その他特別利益	56,751,148	0	112,636	0.0	112,636	皆増
総費用	3,148,760,097	3,153,503,401	3,064,551,371	100.0	88,952,030	2.8
1 営業費用	2,887,952,809	2,912,799,164	2,854,401,880	93.1	58,397,284	2.0
(1) 管渠費	188,656,537	170,230,293	173,036,780	5.6	2,806,487	1.6
(2) ポンプ場費	173,899,065	201,674,192	184,754,402	6.0	16,919,790	8.4
(3) 水質規制費	23,160,006	22,779,851	21,887,593	0.7	892,258	3.9
(4) 水洗便所等普及費	15,119,364	12,779,616	13,434,869	0.4	655,253	5.1
(5) 受託工事費	0	4,999,258	7,600	0.0	4,991,658	99.8
(6) 流域下水道管理運営費	479,420,231	477,697,888	448,427,250	14.6	29,270,638	6.1
(7) 業務費	87,214,811	88,789,929	110,208,675	3.6	21,418,746	24.1
(8) 総係費	102,306,234	146,558,783	125,375,696	4.1	21,183,087	14.5
(9) 減価償却費	1,817,188,704	1,787,252,654	1,777,169,506	58.0	10,083,148	0.6
(10) 資産減耗費	987,857	36,700	99,509	0.0	62,809	171.1
2 営業外費用	258,901,020	238,041,321	209,507,402	6.8	28,533,919	12.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	240,320,740	216,350,908	189,357,521	6.2	26,993,387	12.5
(2) 雑支出	18,580,280	21,690,413	20,149,881	0.7	1,540,532	7.1
3 特別損失	1,906,268	2,662,916	642,089	0.0	2,020,827	75.9
(1) 過年度損益修正損	1,906,268	2,662,916	642,089	0.0	2,020,827	75.9
営業利益（損失）(1)	544,217,311	582,887,679	521,401,961	-	61,485,718	-
経常利益（損失）(2)	637,532,788	559,979,361	611,678,876	-	51,699,515	9.2
当年度純利益（損失）	692,405,533	559,701,933	611,166,358	-	51,464,425	9.2

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
2 年 度	3,675,717,729	99.0	3,064,551,371	97.2	611,166,358	119.9
元 年 度	3,713,205,334	96.7	3,153,503,401	100.2	559,701,933	117.7
30 年 度	3,841,165,630	101.1	3,148,760,097	102.4	692,405,533	122.0

当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次表のとおりである(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%・P)

区 分	元年度	2年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,329,911,485	2,332,999,919	3,088,434	0.1
(2) 営業費用	2,912,799,164	2,854,401,880	58,397,284	2.0
営業利益(損失) (1)-(2)	582,887,679	521,401,961	61,485,718	-
営業収支比率 %	80.1	81.7	1.6	-
(3) 営業外収益	1,380,908,361	1,342,588,239	38,320,122	2.8
(4) 営業外費用	238,041,321	209,507,402	28,533,919	12.0
営業外損益 (3)-(4)	1,142,867,040	1,133,080,837	9,786,203	0.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,710,819,846	3,675,588,158	35,231,688	0.9
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,150,840,485	3,063,909,282	86,931,203	2.8
経常利益(損失) (5)-(6)	559,979,361	611,678,876	51,699,515	9.2
経常収支比率 % (5)/(6)	117.8	120.0	2.2	-
(7) 特別利益	2,385,488	129,571	2,255,917	94.6
(8) 特別損失	2,662,916	642,089	2,020,827	75.9
(9) 総収益 (5)+(7)	3,713,205,334	3,675,717,729	37,487,605	1.0
(10) 総費用 (6)+(8)	3,153,503,401	3,064,551,371	88,952,030	2.8
純利益(損失) (9)-(10)	559,701,933	611,166,358	51,464,425	9.2
総収支比率 % (9)/(10)	117.7	119.9	2.2	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益36億7,571万円に対し総費用が30億6,455万円で、差引6億1,116万円の純利益を計上し、総収支比率は119.9%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ3,748万円(1.0%)減少している。これは主に、営業収益の下水道使用料で2,269万円増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入で2,532万円、資本費繰入収益で912万円、営業収益の雨水処理負担金で1,068万円、その他営業収益で767万円減少したためである。

総費用は、前年度に比べ8,895万円(2.8%)減少している。これは主に、営業費用の流域下水道管理運営費で2,927万円、総係費で2,118万円、ポンプ場費で1,691万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,699万円それぞれ減少したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益 営業費用）では、5億2,140万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ6,148万円減少している。

損益状況を発生源別に分類すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,329,911,485	2,332,999,919	3,088,434	0.1
下水道使用料	1,742,904,826	1,765,599,390	22,694,564	1.3
雨水処理負担金	570,301,000	559,617,000	10,684,000	1.9
受託工事収益	1,247,910	0	1,247,910	皆減
その他営業収益	15,457,749	7,783,529	7,674,220	49.6
営業費用 (B)	2,912,799,164	2,854,401,880	58,397,284	2.0
管渠費	170,230,293	173,036,780	2,806,487	1.6
ポンプ場費	201,674,192	184,754,402	16,919,790	8.4
水質規制費	22,779,851	21,887,593	892,258	3.9
水洗便所等普及費	12,779,616	13,434,869	655,253	5.1
受託工事費	4,999,258	7,600	4,991,658	99.8
流域下水道管理運営費	477,697,888	448,427,250	29,270,638	6.1
業務費	88,789,929	110,208,675	21,418,746	24.1
総係費	146,558,783	125,375,696	21,183,087	14.5
減価償却費	1,787,252,654	1,777,169,506	10,083,148	0.6
資産減耗費	36,700	99,509	62,809	171.1
営業利益(損失) (A)-(B)	582,887,679	521,401,961	61,485,718	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は17億6,559万円で、前年度に比べ2,269万円(1.3%)増加している。総収益に占める割合は48.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、基本料金(1か月当たり600円)が241万円(0.5%)増加し、水量料金が2,028万円(1.6%)増加している。水量料金の増加は、新型コロナウイルス感染症対策による手洗い等の励行や外出の自粛で在宅時間が長くなったこと等が影響していると考えられる。

なお、1世帯当たりの年間使用水量は216.9m³で、前年度に比べ3.9m³(1.8%)増加している。

水量料金におけるランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比べると、次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 1			元年度		2年度 2		増 減		
ランク	使用水量 m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m ³	円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	～ 20	55	122,642	1,337	118,980	1,294	3,662	43	3.2
第2段	21～ 40	80	148,430	4,955	141,941	4,781	6,489	174	3.5
第3段	41～ 60	115	88,418	4,324	94,270	4,639	5,852	315	7.3
第4段	61～ 200	140	30,295	2,380	36,462	2,816	6,167	436	18.3
第5段	201～	175	1,787	1,850	1,628	1,654	159	196	10.6
合 計			391,572	14,846	393,281	15,184	1,709	338	2.3

- 1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。
例: 使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41～60m³)に計上している。
- 2 下水道事業会計においてはコロナ減免は実施していない。

水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第1段、第2段では期数及び使用水量とも減少しているが、第3段、第4段では期数及び使用水量とも増加している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億5,113万円、独自徴収分は1億1,446万円で、徴収委託分が全体の93.5%を占めている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億5,961万円で、前年度に比べ1,068万円(1.9%)減少している。これは主に、資本費における雨水処理施設に係る企業債償還利息などが減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億5,004万円及び維持管理費2億957万円である。

(ロ) 受託工事収益

受託工事収益は0円で、対前年度皆減である。受託工事収益とは、共同私設下水道工事に伴う負担金収入(工事費の25%)である。

(ハ) その他営業収益

その他営業収益は778万円で、前年度に比べ767万円(49.6%)減少している。収益の内訳は、雑収益(宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等)741万円及び手数料(指定工事店指定手数料等)37万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(フ) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億7,303万円で、前年度に比べ280万円（1.6%）増加している。これは主に、修繕費で139万円（2.5%）減少したものの、委託料で516万円（11.4%）増加したことによるものである。費用の主なものは、人件費（6人）5,640万円、修繕費5,400万円（人孔鉄蓋取替等）及び委託料5,058万円（水路・汚水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億8,475万円で、前年度に比べ1,691万円（8.4%）減少している。これは主に、修繕費で1,010万円（12.4%）減少し、工事請負費で589万円皆減したためである。費用の主なものは、修繕費7,114万円（加茂雨水ポンプ場スクリーポンプ塗装修繕及びマンホールポンプ監視計修繕等）及び委託料4,936万円（汚水ポンプ場施設保守管理委託等）である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は2,188万円で、前年度に比べ89万円（3.9%）減少している。費用の主なものは、人件費（2人）1,948万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,343万円で、前年度に比べ65万円（5.1%）増加している。費用の主なものは、人件費（1人）1,172万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は7,600円で、前年度に比べ499万円（99.8%）減少している。この7,600円は翌年度へ繰越した雨水管渠付帯施設整備工事に対して当年度に支出した経費（備用品費）である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は4億4,842万円で前年度に比べ2,927万円（6.1%）減少している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費の減によるものである。費用の内訳は、原田終末処理場下水処理費（豊中市）4億3,256万円（負担額は汚水排水量等をもとに算出）、流域下水道幹線維持管理費（兵庫県）1,392万円（負担額は流量・距離等をもとに算出）及び原田終末処理場職員退職手当負担金（豊中市）194万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は1億1,020万円で、前年度に比べ2,141万円（24.1%）増加している。これは主に、負担金が2,314万円（30.5%）増となったことによるものである。費用の主なものは、負担金（下水道使用料徴収業務負担金）9,911万円のほか、人件費（1人）1,088万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は1億2,537万円で、前年度に比べ2,118万円（14.5%）減少している。これは主に、人件費のうち退職給付費が1,769万円（35.5%）減少したためである。費用の主なものは、人件費（7人）9,319万円、負担金（事業管

理者・局長の人件費負担金、契約事務負担金等) 2,542 万円である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は 17 億 7,716 万円で、前年度に比べ 1,008 万円 (0.6%) 減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で 953 万円 (0.6%) 減少したためである。費用の内訳は、有形固定資産分 16 億 944 万円及び無形固定資産分 1 億 6,772 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 14 億 7,248 万円、機械及び装置 1 億 2,084 万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権 (猪名川流域下水道施設利用権等) 1 億 6,768 万円である。

(ク) 資産減耗費

資産減耗費は 9 万円で、前年度に比べ 6 万円 (171.1%) 増加している。費用の主なものは、機械及び装置の除却 9 万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は 13 億 4,258 万円で、前年度に比べ 3,832 万円 (2.8%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入で 2,532 万円 (2.6%) 及び資本費繰入収益で 912 万円 (8.1%) がそれぞれ減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債 (繰延収益の長期前受金) に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

営業外費用は 2 億 950 万円で、前年度に比べ 2,853 万円 (12.0%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,699 万円 (12.5%) 減少したためである。

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にあり、過去 3 か年における企業債利息の状況は、次表のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

年度	30年度	元年度	2年度
企業債利息	240,320,740	216,350,908	189,357,521
対前年度増減率	7.7	10.0	12.5

(3) 特別損益

特別利益は 12 万円で、前年度に比べ 225 万円 (94.6%) 減少している。これは主に、過年度損益修正益で 225 万円 (99.3%) 減少したためである。収益の主なものは、その他特別利益 11 万円である。

特別損失は 64 万円で、前年度に比べ 202 万円 (75.9%) 減少している。減少の主な要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が 203 万円 (77.2%) 減少したためである。特別損失は、全額過年度損益修正損 64 万円 (過年度調定減額分等) である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	981,599	960,394	936,507	23,887	2.5	
営業収益	581,089	570,301	559,617	10,684	1.9	基準内
雨水処理負担金	581,089	570,301	559,617	10,684	1.9	
営業外収益	400,510	390,093	376,890	13,203	3.4	
他会計補助金	279,149	277,367	273,292	4,075	1.5	
分流式下水道等に要する経費	193,393	193,014	193,891	877	0.5	基準内
水質規制費	20,708	20,502	20,129	373	1.8	
水洗便所等普及費	6,742	5,500	5,970	470	8.5	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	40,881	43,764	41,528	2,236	5.1	
流域下水道建設に要する経費	9,225	9,119	8,911	208	2.3	
臨時財政特例債等(利息相当額)	1,976	1,370	936	434	31.7	
児童手当に要する経費	223	959	676	283	29.5	
経営戦略の策定等に要する経費	5,000	0	0	0	-	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	1,000	3,138	1,250	1,888	60.2	
資本費繰入収益	121,361	112,726	103,598	9,128	8.1	基準内
雨水処理費	82,557	82,557	82,569	12	0.0	
臨時財政特例債	38,804	30,169	21,029	9,140	30.3	
資本的収入	82,946	73,981	66,971	7,010	9.5	
他会計補助金	82,946	73,981	66,971	7,010	9.5	
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	3,933	4,055	4,183	128	3.2	基準内
流域下水道建設に要する経費	32,800	35,597	38,244	2,647	7.4	
児童手当に要する経費	220	232	173	59	25.4	
公共建設改良に要する経費	45,993	34,097	24,371	9,726	28.5	
合 計	1,064,545	1,034,375	1,003,478	30,897	3.0	

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 3,650 万円で、前年度に比べ 2,388 万円 (2.5%) 減少している。これは主に、雨水処理負担金で 1,068 万円 (1.9%)、資本費繰入収益で 912 万円 (8.1%) 減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は 6,697 万円で、前年度に比べ 701 万円 (9.5%) 減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で 972 万円 (28.5%) 減少したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	30年度	元年度	2年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	38,916,923,427	38,429,262,471	37,675,470,834	93.2	753,791,637	2.0
(1) 有形固定資産	35,262,294,023	34,686,579,989	33,850,868,514	83.7	835,711,475	2.4
イ 土地	963,519,172	973,276,950	973,276,950	2.4	0	0.0
ロ 建物	219,729,771	203,614,481	256,896,187	0.6	53,281,706	26.2
ハ 構築物	32,170,573,609	31,718,832,265	30,769,083,210	76.1	949,749,055	3.0
ニ 機械及び装置	1,804,974,623	1,685,137,539	1,693,472,965	4.2	8,335,426	0.5
ホ 車両運搬具	983,364	777,205	516,701	0.0	260,504	33.5
ヘ 工具、器具及び備品	147,280	221,949	681,032	0.0	459,083	206.8
ト 建設仮勘定	102,366,204	104,719,600	156,941,469	0.4	52,221,869	49.9
(2) 無形固定資産	3,653,154,504	3,640,852,382	3,621,540,920	9.0	19,311,462	0.5
イ 電話加入権	55	51	2	0.0	49	96.1
ロ 施設利用権	3,653,090,449	3,640,820,331	3,621,540,918	9.0	19,279,413	0.5
ハ ソフトウェア	64,000	32,000	0	0.0	32,000	皆減
(3) 投資その他の資産	1,474,900	101,830,100	203,061,400	0.5	101,231,300	99.4
イ 投資有価証券	0	100,000,000	200,000,000	0.5	100,000,000	100.0
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	572,400	927,600	2,158,900	0.0	1,231,300	132.7
ニ 破産更生債権等	12,951,642	15,873,209	15,425,228	0.0	447,981	2.8
貸倒引当金	12,951,642	15,873,209	15,425,228	0.0	447,981	-
2 流動資産	3,074,581,345	2,900,629,124	2,744,635,195	6.8	155,993,929	5.4
(1) 現金預金	2,621,632,218	2,579,087,163	2,398,759,055	5.9	180,328,108	7.0
(2) 未収金	315,443,924	326,052,923	323,066,132	0.8	2,986,791	0.9
貸倒引当金	16,588,221	15,110,122	13,569,192	0.0	1,540,930	-
(3) 前払金	154,093,424	10,599,160	36,379,200	0.1	25,780,040	243.2
資 産 合 計	41,991,504,772	41,329,891,595	40,420,106,029	100.0	909,785,566	2.2

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

30年度 17,599,119,766円、元年度 19,220,083,151円、2年度 20,827,641,637円

負債及び資本の部						
科 目	30年度	元年度	2年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	11,914,458,809	11,612,505,704	10,862,259,158	26.9	750,246,546	6.5
(1) 企業債	11,739,933,306	11,388,141,338	10,605,747,989	26.2	782,393,349	6.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,739,933,306	11,388,141,338	10,605,747,989	26.2	782,393,349	6.9
(2) 引当金	174,525,503	224,364,366	256,511,169	0.6	32,146,803	14.3
イ 退職給付引当金	174,525,503	224,364,366	256,511,169	0.6	32,146,803	14.3
2 流動負債	1,855,125,577	1,650,736,597	1,604,911,890	4.0	45,824,707	2.8
(1) 企業債	1,437,025,706	1,305,652,782	1,313,893,349	3.3	8,240,567	0.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,437,025,706	1,305,652,782	1,313,893,349	3.3	8,240,567	0.6
(2) 未払金	390,773,415	321,679,643	268,437,043	0.7	53,242,600	16.6
(3) 引当金	17,580,000	20,677,000	19,417,000	0.0	1,260,000	6.1
イ 賞与引当金	15,050,000	17,351,000	16,297,000	0.0	1,054,000	6.1
ロ 法定福利費引当金	2,530,000	3,326,000	3,120,000	0.0	206,000	6.2
(4) 預り金	8,746,456	1,727,172	2,164,498	0.0	437,326	25.3
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	18,387,757,483	17,656,262,410	16,927,198,739	41.9	729,063,671	4.1
(1) 長期前受金	18,387,757,483	17,656,262,410	16,927,198,739	41.9	729,063,671	4.1
長期前受金	29,579,077,655	29,836,069,293	30,069,119,018	74.4	233,049,725	0.8
収益化累計額	11,191,320,172	12,179,806,883	13,141,920,279	32.5	962,113,396	-
負債合計	32,157,341,869	30,919,504,711	29,394,369,787	72.7	1,525,134,924	4.9
1 資本金	5,690,074,923	6,145,455,857	6,816,811,751	16.9	671,355,894	10.9
(1) 資本金(自己資本金)	5,690,074,923	6,145,455,857	6,816,811,751	16.9	671,355,894	10.9
2 剰余金	4,144,087,980	4,264,931,027	4,208,924,491	10.4	56,006,536	1.3
(1) 資本剰余金	961,003,702	977,525,744	978,999,471	2.4	1,473,727	0.2
イ 受贈財産評価額	32,587,799	45,054,847	42,345,577	0.1	2,709,270	6.0
ロ 工事負担金	79,544,756	79,544,756	79,544,755	0.2	1	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,695	446,358,693	446,358,692	1.1	1	0.0
ニ その他資本剰余金	402,512,452	406,567,448	410,750,447	1.0	4,182,999	1.0
(2) 利益剰余金	3,183,084,278	3,287,405,283	3,229,925,020	8.0	57,480,263	1.7
イ 減債積立金	1,146,000,000	1,176,000,000	1,154,000,000	2.9	22,000,000	1.9
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,037,084,278	2,111,405,283	2,075,925,020	5.1	35,480,263	1.7
繰越利益剰余金年度末残高	889,297,811	880,347,456	882,281,701	2.2	1,934,245	0.2
その他未処分利益剰余金変動額	455,380,934	671,355,894	582,476,961	1.4	88,878,933	13.2
当年度純利益	692,405,533	559,701,933	611,166,358	1.5	51,464,425	9.2
資本合計	9,834,162,903	10,410,386,884	11,025,736,242	27.3	615,349,358	5.9
負債・資本合計	41,991,504,772	41,329,891,595	40,420,106,029	100.0	909,785,566	2.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は404億2,010万円で、前年度に比べ9億978万円(2.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は376億7,547万円で、前年度に比べ7億5,379万円(2.0%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は338億5,086万円で、前年度に比べ8億3,571万円(2.4%)減少している。これは主に、建物で5,328万円、建設仮勘定で5,222万円それぞれ増加したものの、構築物で9億4,974万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で5億2,273万円〔建設改良工事の完成(多田処理分区下水道管渠長寿命化工事等)及び寄付採納による受贈財産評価額]である。減少分は、当年度の減価償却額で16億944万円及び除却処分9万円である。

なお、建設仮勘定1億5,694万円の主なものは、東畦野第一雨水幹線管渠築造工事、公共下水道管渠調査業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は36億2,154万円で、前年度に比べ1,931万円(0.5%)減少している。これは主に、施設利用権で1,927万円(0.5%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(1億4,840万円)と、減価償却費(1億6,768万円)との差引きによるものである。残高は、施設利用権36億2,154万円(猪名川流域下水道施設利用権36億602万円・その他施設利用権1,552万円)である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は2億306万円で、前年度に比べ1億123万円(99.4%)増加している。これは主に、投資有価証券が1億円(100.0%)増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券2億円(共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債)、長期貸付金215万円(水洗便所改造資金貸付金)、出資金90万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、破産更生債権等1,542万円及び同貸倒引当金1,542万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は27億4,463万円で、前年度に比べ1億5,599万円(5.4%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は23億9,875万円で、前年度に比べ1億8,032万円(7.0%)減少してい

る。残高の内訳は、預金 23 億 9,872 万円（定期預金等 22 億 100 万円、普通預金 1 億 9,772 万円）及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関（2 銀行）からの担保金を運用しているものである。

(1) 未収金

未収金は 3 億 2,306 万円で、前年度に比べ 298 万円（0.9%）減少している。これはその他未収金で 1,812 万円（21.9%）増加したものの、営業外未収金で 1,341 万円（99.2%）及び営業未収金で 813 万円（3.3%）減少したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	元年度		2年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	47,419	245,726,339	47,611	237,588,355	8,137,984	3.3
未収下水道使用料	47,400	238,233,233	47,607	232,756,789	5,476,444	2.3
現年度分	41,612	203,093,311	40,323	198,574,806	4,518,505	2.2
過年度分	5,788	35,139,922	7,284	34,181,983	957,939	2.7
その他営業未収金	19	7,493,106	4	4,831,566	2,661,540	35.5
営業外未収金	3	13,530,419	3	113,411	13,417,008	99.2
その他未収金	3	82,669,374	2	100,789,594	18,120,220	21.9
合 計	47,425	341,926,132	47,616	338,491,360	3,434,772	1.0
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	326,052,923	-	323,066,132	2,986,791	0.9

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 3,758 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 1 億 78 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 11 万円（下水道使用料未済還付金等）である。

未収下水道使用料（破産更生債権等を含む）2 億 3,275 万円の内訳は、現年度分 1 億 9,857 万円及び過年度分 3,418 万円である。なお、現年度分の中には、令和 3 年 4 月以降の納期到来分が含まれている。

当年度における過年度未収金（元年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
30年度以前	35,139,922	0	0	6,306,021	1,876,275	26,957,626
元年度	203,093,311	13,745	659,007	195,223,692	0	7,224,357
合 計	238,233,233	13,745	659,007	201,529,713	1,876,275	34,181,983

当年度期首の過年度（令和元年度以前分）未収下水道使用料2億3,823万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では3,418万円となっている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は174万円〔上表は税込額〕であり、前年度に比べ18万円（9.4%）減少している。

滞納債権について、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例があった。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を行うことが望まれる。

工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
26～元年度	137,408	0	109,808	0	27,600

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は2万円（令和元年度分）であり、前年度に比べ4万円（61.2%）減少している。これは主に滞納整理の一環として今年度に差押えを実行したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 293 億 9,436 万円で、前年度に比べ 15 億 2,513 万円 (4.9%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 108 億 6,225 万円で、前年度に比べ 7 億 5,024 万円 (6.5%) 減少している。

(ア) 企業債

企業債は 106 億 574 万円で、前年度に比べ 7 億 8,239 万円 (6.9%) 減少している。
なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債 89 億 9,729 万円、資本費平準化債 8 億 3,212 万円及び下水道事業債 (借換債) 7 億 7,632 万円である。

過去 3 か年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債 (固定負債 + 流動負債) 増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	30年度	元年度	2年度
新規発行額 (A)	912,100	948,200	531,500
うち借換債	(230,000)	(260,000)	(65,700)
償還元金額 (B)	1,429,377	1,431,365	1,305,653
うち借換分	(237,350)	(263,400)	(165,750)
増減額 (A)-(B)	517,277	483,165	774,153
年度末残高	13,176,959	12,693,794	11,919,641
固定負債	11,739,933	11,388,141	10,605,748
流動負債	1,437,026	1,305,653	1,313,893
企業債利息	240,321	216,351	189,358

(イ) 引当金

引当金は 2 億 5,651 万円で、前年度に比べ 3,214 万円 (14.3%) 増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。増加の主な要因は、人事異動による人員の配置換えにより、期末職員退職手当要支給額の多い管理職員が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は 16 億 491 万円で、前年度に比べ 4,582 万円 (2.8%) 減少している。

(7) 企業債

企業債は13億1,389万円で、前年度に比べ824万円(0.6%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(1) 未払金

未払金は2億6,843万円で、前年度に比べ5,324万円(16.6%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金1億4,882万円、営業費用に係る営業未払金7,843万円、及び営業外費用に係る営業外未払金(消費税)4,117万円である。

(ウ) 引当金

引当金は1,941万円で、前年度に比べ126万円(6.1%)減少している。これは主に、賞与引当金が105万円(6.1%)減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,629万円及び法定福利費引当金312万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(I) 預り金

預り金は216万円で、前年度に比べ43万円(25.3%)増加している。

残高の主なものは、その他預り金(契約保証金)108万円、給与等預り金107万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、169億2,719万円で、前年度に比べ7億2,906万円(4.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は300億6,911万円で、前年度に比べ2億3,304万円(0.8%)増加している。これは主に、国庫補助金で1億4,691万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)で6,746万円がそれぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は131億4,192万円で、前年度に比べ9億6,211万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で 4 億 6,657 万円、国庫補助金で 3 億 59 万円がそれぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は 110 億 2,573 万円で、前年度に比べ 6 億 1,534 万円 (5.9%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 68 億 1,681 万円で、前年度に比べ 6 億 7,135 万円 (10.9%) 増加している。これは、減債積立金 6 億 7,135 万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は 42 億 892 万円で、前年度に比べ 5,600 万円 (1.3%) 減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 7,899 万円で、前年度に比べ 147 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、受贈財産評価額で 270 万円 (6.0%) 減少したものの、その他資本剰余金で 418 万円 (1.0%) 増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 1,075 万円、工事負担金 (受益者負担金) 7,954 万円及び受贈財産評価額 (開発業者等からの排水管等の寄付採納) 4,234 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 32 億 2,992 万円で、前年度に比べ 5,748 万円 (1.7%) 減少している。

減債積立金

減債積立金は 11 億 5,400 万円で、前年度に比べ 2,200 万円 (1.9%) 減少している。

これは、補てん財源充当により 5 億 8,247 万円取崩したものの、5 億 6,047 万円積み立てを行ったことによるものである。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 20 億 7,592 万円で、前年度に比べ 3,548 万円 (1.7%) 減少している。

これは主に、資本金に 6 億 7,135 万円 (減債積立金 6 億 7,135 万円) を組入れ、また、減債積立金への積立 5 億 6,047 万円を行ったことにより減少したものの、11 億 9,364 万円増加 (当年度純利益 6 億 1,116 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 5 億 8,247 万円取崩し、利益剰余金に振替) したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで13億4,840万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで7億5,457万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで7億7,415万円の資金流出があった結果、資金減少額が1億8,032万円となり、資金期末残高は、23億9,875万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
令和2年4月1日～3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	611,166,358
減価償却費	1,777,169,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,988,911
長期前受金戻入額	963,206,083
受取利息及び受取配当金	176,912
支払利息及び企業債取扱諸費	189,357,521
固定資産除却費	99,509
資本費繰入収益	103,598,000
未収金の増減額(は増加)	3,434,772
未払金の増減額(は減少)	19,309,699
賞与引当金の増減額(は減少)	664,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	126,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,146,803
前払金の増減額(は増加)	25,780,040
預り金の増減額(は減少)	437,326
小計	1,537,581,548
利息及び配当金の受取額	176,912
利息の支払額	189,357,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,400,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	835,203,878
無形固定資産の取得による支出	148,409,823
有価証券の取得による支出	100,000,000
国庫補助金等による収入	162,616,229
一般会計からの繰入金による収入	167,842,507
貸付金による支出	2,460,000
貸付金の返還による収入	1,038,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,576,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,305,652,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,152,782
資金増加額(又は減少額)	180,328,108
資金期首残高	2,579,087,163
資金期末残高	2,398,759,055

6 む す び

以上が令和2年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（38P以降参照）では、当年度は、総収益36億7,571万円、総費用30億6,455万円で、差引6億1,116万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行から13年連続の黒字決算である。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると3,548万円減少し、20億7,592万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で3,748万円（1.0%）減少し、総費用で8,895万円（2.8%）減少したことから、前年度に比べ純利益が5,146万円（9.2%）増加している。これは主に、営業外収益（長期前受金戻入等）で3,832万円減少したものの、営業費用（流域下水道管理運営費等）で5,839万円、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で2,853万円がそれぞれ減少したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では5億2,140万円の営業損失で、前年度に比べ6,148万円改善している。営業収益は308万円増加しているが、これは主に、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金で1,068万円減少したものの、営業収益の要である下水道使用料が、前年度に比べ2,269万円（1.3%）増加したためである。下水道使用料については、基本料金が世帯数の増により241万円（0.5%）増加し、水量料金は新型コロナウイルス感染症対策による手洗い等の励行や外出の自粛で在宅時間が長くなった影響等が考えられ、2,028万円（1.6%）増加している。営業費用は5,839万円（2.0%）減少しているが、これは主に、流域下水道管理運営費で2,927万円（6.1%）、総係費で2,118万円（14.5%）、ポンプ場費で1,691万円（8.4%）、及び減価償却費で1,008万円（0.6%）減少したためである。

経常収支は6億1,167万円の経常利益で、前年度に比べ5,169万円の増益となっているが、これは主に、営業収支が改善したことに加えて、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,699万円（12.5%）減少したこと、及び営業外収益の長期前受金戻入で2,532万円（2.6%）、資本費繰入収益で912万円（8.1%）減少したことによるものである。

財政状態（46P以降参照）に影響を与えるもののうち、汚水整備として、向陽台1丁目及び大和東1丁目外地内汚水管渠改良工事、多田処理分区における管渠長寿命化工事等を実施している。また、雨水整備として、加茂雨水ポンプ場改築工事等の投資活動を行っている。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額7億7,815万円に対し、企業債償還金13億565万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費9億9,496万円等支出総額24億288万円となっており、差引の収支不足額16億2,473万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補てんしている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億3,275万円であり、このうち過年度分は3,418万円で前年度に比べ95万円（2.7%）減少している。未収下水道使用料の減少については、滞納整理業務を民間事業者へ委託した効果が生じているものと見受けられる。一方、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例があった。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を行うことが望まれる。

なお、受益者負担金において、滞納整理の一環で差押えを実施し、滞納債権を回収できた事例があった。このような取組は今後も継続されたい。

翌年度繰越額が元年度から2年度は1億755万円だったのが、2年度から3年度は事故繰越

も含め 3 億 9,824 万円となっており、2 億 9,069 万円（270.3%）増加している。繰越事業が増えると繰越事業を優先させ、現年度の事業に対して十分に注力できなくなる恐れがあることから、余裕を持った事業管理を行うことが望まれる。

上下水道局では、2 年 3 月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、計画期間である 11 年度までの 10 年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、当市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という 3 つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

経営分析

分析項目	元年度	2年度	算式	備考	
構成比率%	1 固定資産構成比率	93.0	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである、】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	28.1	26.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	67.9	69.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率%	4 固定比率 (低いほどよい)	136.9	134.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである、】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	96.9	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	175.7	171.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	175.1	168.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである、】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.78	0.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

比 率 表

分析項目	元年度	2年度	算式	備 考	
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	117.7	119.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	117.8	120.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	80.1	81.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	25.0	22.3	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	1.3	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	10.9	10.1	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	105,848	106,045	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業償還元金対減価 償却費比率(%) (低いほどよい)	146.7	152.3	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業償還元金(借換債の借入分を除く)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業償還元金対料金 収入比率(%) (低いほどよい)	67.2	70.2	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還元金(借換債の借入分を除く)があるかを示す。
	21 企業償還利息対料金収入 比率(%) (低いほどよい)	12.4	10.7	$\frac{\text{企業償還利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人協和会が病院運営を行う公設民営の医療機関となった。

診療科は、内科、外科、緩和ケア外科、整形外科、小児科、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科及び泌尿器科の9科であり、許可病床数は250床である。

当年度の年間延患者数は122,486人で、前年度に比べ8,364人（6.4%）減少している。入院患者数は48,079人（1日平均131.7人）で1,573人（3.4%）増加し、外来患者数は74,407人（1日平均306.2人）で9,937人（11.8%）減少している。また、病床利用率は52.7%となり、前年度に比べると1.9ポイント上昇している。

業務実績について過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)		
						30年度	元年度	2年度
許 可 病 床 数	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0
年間延患者数	入 院	56,934	46,506	48,079	1,573	18.4	18.3	3.4
	(入院年間延診療日数)	(365)	(366)	(365)	(1.0)	-	-	-
	外 来	96,381	84,344	74,407	9,937	6.6	12.5	11.8
(外来年間延診療日数)	(244)	(242)	(243)	(1.0)	-	-	-	
計	人	153,315	130,850	122,486	8,364	11.3	14.7	6.4
病 床 利 用 率 (1)		62.4%	50.8%	52.7%	1.9	-	-	-
外 来 入 院 患 者 比 率 (2)		169.3%	181.4%	154.8%	26.6	-	-	-
1日平均患者数	入 院	156.0	127.1	131.7	4.6	18.4	18.5	3.6
	外 来 (3)	395.0	348.5	306.2	42.3	6.6	11.8	12.1
	計	551.0	475.6	437.9	37.7	10.3	13.7	7.9

- 1 病床利用率 = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数（許可病床数 × 入院年間延診療日数） × 100
 2 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
 3 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数

なお、職員数は前年度末に比べ9人が皆減している。これは、当年度より病院事業会計の事務職員についても市一般会計から人件費を支出することとなったためである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
病院事業収益	円 946,131,000	% 100.0	円 942,500,472	% 100.0	円 3,630,528	% 99.6
(1) 医業収益	163,400,000	17.3	159,815,300	17.0	3,584,700	97.8
(2) 医業外収益	782,728,000	82.7	779,188,749	82.7	3,539,251	99.5
(3) 特別利益	3,000	0.0	3,496,423	0.4	3,493,423	116,547.4

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 829,291,000	% 100.0	円 775,652,743	% 100.0	円 53,638,257	% 93.5
(1) 医業費用	766,701,000	92.5	721,440,328	93.0	45,260,672	94.1
(2) 医業外費用	58,589,000	7.1	54,184,211	7.0	4,404,789	92.5
(3) 特別損失	2,001,000	0.2	28,204	0.0	1,972,796	1.4
(4) 予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 9 億 4,613 万円に対し決算額は 9 億 4,250 万円で、予算額に比べ 363 万円の減少となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 1 億 5,981 万円で 358 万円の減少、医業外収益は 7 億 7,918 万円で 353 万円の減少、特別利益は 349 万円で 349 万円の増加となっている。

収益的支出は、予算額 8 億 2,929 万円に対し決算額は 7 億 7,565 万円（執行率 93.5%）で、不用額は 5,363 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 7 億 2,144 万円で不用額は 4,526 万円、医業外費用は 5,418 万円で不用額は 440 万円、特別損失は 2 万円で不用額は 197 万円、予備費は執行がなく、不用額は 200 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
資本的収入	円 7,534,019,000	% 100.0	円 7,488,038,000	% 100.0	円 45,981,000	% 99.4
(1) 企業債	7,203,680,000	95.6	7,157,700,000	95.6	45,980,000	99.4
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(3) その他資本的収入	167,376,000	2.2	167,376,000	2.2	0	100.0
(4) 県補助金	162,962,000	2.2	162,962,000	2.2	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰 越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 7,634,970,000	% 100.0	円 7,589,118,949	% 100.0	円 0	円 45,851,051	% 99.4
(1) 建設改良費	6,806,343,000	89.1	6,760,491,975	89.1	0	45,851,025	99.3
(2) 企業債償還金	828,627,000	10.9	828,626,974	10.9	0	26	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 75 億 3,401 万円に対し決算額は 74 億 8,803 万円である。
資本的支出は、予算額 76 億 3,497 万円に対し決算額は 75 億 8,911 万円（執行率 99.4%）である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 1 億 108 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益等の内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるべきものである。

しかしながら、当年度の純利益額が 1 億 1,078 万円、内部留保資金が 1 億 9,703 万円それぞれ生じているものの、過去からの繰越欠損金があることから、補てん財源（ ）は 3 億 1,537 万円であり、資本的収支不足額は、全額一時借入金によって措置されている。

補てん財源 = 流動資産 - 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く)

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		2年度			
	30年度 金 額	元年度 金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
総収益	円 6,605,015,289	円 1,070,057,436	円 894,274,727	% 100.0	円 175,782,709	% 16.4
1 医業収益	4,020,840,400	159,457,000	158,923,000	17.8	534,000	0.3
(1) 入院収益	2,606,853,187	0	0	0.0	0	-
(2) 外来収益	993,265,844	0	0	0.0	0	-
(3) その他医業収益	420,721,369	159,457,000	158,923,000	17.8	534,000	0.3
2 医業外収益	1,708,463,113	800,828,702	731,855,304	81.8	68,973,398	8.6
(1) 受取利息	1,369	1,916	2,013	0.0	97	5.1
(2) 補助金	3,466,000	0	0	0.0	0	-
(3) 他会計負担金及び交付金	1,515,657,000	547,788,000	479,046,000	53.6	68,742,000	12.5
(4) 長期前受金戻入	142,908,337	141,068,741	142,061,469	15.9	992,728	0.7
(5) その他医業外収益	46,430,407	111,970,045	110,745,822	12.4	1,224,223	1.1
3 特別利益	875,711,776	109,771,734	3,496,423	0.4	106,275,311	96.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	1,652,872	2,317,316	3,029,543	0.3	712,227	30.7
(3) その他特別利益	874,058,904	107,454,418	466,880	0.1	106,987,538	99.6
総費用	5,379,423,485	844,052,643	783,487,268	100.0	60,565,375	7.2
1 医業費用	5,028,014,815	783,752,504	697,858,312	89.1	85,894,192	11.0
(1) 給与費	2,991,489,476	73,198,789	0	0.0	73,198,789	皆減
(2) 材料費	741,569,235	0	0	0.0	0	-
(3) 経費	1,033,777,827	23,344,700	18,801,263	2.4	4,543,437	19.5
(4) 減価償却費	240,483,961	239,002,577	241,837,070	30.9	2,834,493	1.2
(5) 資産減耗費	4,994,927	4,125,540	15,855,572	2.0	11,730,032	284.3
(6) 研究研修費	15,699,389	0	0	0.0	0	-
(7) その他医業費用	0	444,080,898	421,364,407	53.8	22,716,491	5.1
2 医業外費用	186,108,601	56,632,273	85,600,752	10.9	28,968,479	51.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,234,276	10,992,686	20,072,559	2.6	9,079,873	82.6
(2) 患者外給食材料費	495,258	0	0	0.0	0	-
(3) 雑損失	128,492,728	32,625,275	53,641,294	6.8	21,016,019	64.4
(4) 長期前払消費税勘定償却	12,144,572	13,014,312	11,886,899	1.5	1,127,413	8.7
(5) その他医業外費用	33,741,767	0	0	0.0	0	-
3 特別損失	165,300,069	3,667,866	28,204	0.0	3,639,662	99.2
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	165,300,069	3,667,866	28,204	0.0	3,639,662	99.2
医業利益(損失) 1	1,007,174,415	624,295,504	538,935,312	-	85,360,192	-
経常利益(損失) 2	515,180,097	119,900,925	107,319,240	-	12,581,685	10.5
当年度純利益(損失)	1,225,591,804	226,004,793	110,787,459	-	115,217,334	51.0

1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
2 年 度	894,274,727	83.6	783,487,268	92.8	110,787,459	114.1
元 年 度	1,070,057,436	16.2	844,052,643	15.7	226,004,793	126.8
30 年 度	6,605,015,289	116.4	5,379,423,485	94.7	1,225,591,804	122.8

30年度における総収益は、職員の分限免職に伴う特別利益・退職給付引当金戻入益を含んでいる。

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	159,457,000	158,923,000	534,000	0.3
(2) 医業費用	783,752,504	697,858,312	85,894,192	11.0
医業利益(損失) (1)-(2)	624,295,504	538,935,312	85,360,192	-
医業収支比率 % (1)/(2)	20.3	22.8	2.5	-
(3) 医業外収益	800,828,702	731,855,304	68,973,398	8.6
(4) 医業外費用	56,632,273	85,600,752	28,968,479	51.2
医業外損益 (3)-(4)	744,196,429	646,254,552	97,941,877	13.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	960,285,702	890,778,304	69,507,398	7.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	840,384,777	783,459,064	56,925,713	6.8
経常利益(損失) (5)-(6)	119,900,925	107,319,240	12,581,685	10.5
経常収支比率 % (5)/(6)	114.3	113.7	0.6	-
(7) 特別利益	109,771,734	3,496,423	106,275,311	96.8
(8) 特別損失	3,667,866	28,204	3,639,662	99.2
(9) 総収益 (5)+(7)	1,070,057,436	894,274,727	175,782,709	16.4
(10) 総費用 (6)+(8)	844,052,643	783,487,268	60,565,375	7.2
純利益(損失) (9)-(10)	226,004,793	110,787,459	115,217,334	51.0
総収支比率 % (9)/(10)	126.8	114.1	12.7	-

当年度は、総収益 8 億 9,427 万円に対し総費用 7 億 8,348 万円で、差引 1 億 1,078 万円の純利益を計上している。総収支比率は 114.1%で、前年度に比べ 12.7 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 7,578 万円（16.4%）減少している。これは主に、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益等が 1 億 698 万円（99.6%）、医業外収益で他会計負担金及び交付金が 6,874 万円（12.5%）それぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 6,056 万円（7.2%）減少している。これは主に、医業外費用の雑損失で 2,101 万円（64.4%）、医業費用の資産減耗費で 1,173 万円（284.3%）それぞれ増加したものの、医業費用の給与費で 7,319 万円皆減したためである。

この結果、医業収支（医業収益 - 医業費用）では、医業損失 5 億 3,893 万円（損失額が対前年度 8,536 万円減）で、医業収支比率は 22.8%と前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。また、経常収支（経常収益 - 経常費用）では、経常利益 1 億 731 万円（対前年度 1,258 万円減）で、経常収支比率は 113.7%と前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

損益を発生源別に分類すると、次表のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	159,457,000	158,923,000	534,000	0.3
その他医業収益	159,457,000	158,923,000	534,000	0.3
医業費用 (B)	783,752,504	697,858,312	85,894,192	11.0
給与費	73,198,789	0	73,198,789	皆減
経費	23,344,700	18,801,263	4,543,437	19.5
減価償却費	239,002,577	241,837,070	2,834,493	1.2
資産減耗費	4,125,540	15,855,572	11,730,032	284.3
その他医業費用	444,080,898	421,364,407	22,716,491	5.1
医業利益(損失) (A)-(B)	624,295,504	538,935,312	85,360,192	-

ア 医 業 収 益

医業収益は1億5,892万円で、前年度に比べ53万円(0.3%)減少している。これはその他医業収益で、文書料が53万円(0.3%)減少したためである。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給 与 費

給与費は0円で、対前年度皆減である。

これは、前年度計上されていた病院事業会計の事務職員9人の給与について、当年度より市一般会計より支出されることとなったためである。

(イ) 経 費

経費は1,880万円で、前年度に比べ454万円(19.5%)減少している。これは主に、保険料で369万円(93.9%)、委託料で178万円(11.4%)それぞれ減少したためである。

(ロ) 減価償却費

減価償却費は2億4,183万円で、前年度に比べ283万円(1.2%)増加している。これは主に、器械備品減価償却費で288万円(3.2%)増加したことによるものである。費用の内訳は、有形固定資産分1億7,424万円及び無形固定資産分6,759万円である。

(ハ) 資産減耗費

資産減耗費は1,585万円で、前年度に比べ1,173万円(284.3%)増加している。費用の内訳は、固定資産(器械備品)の処分による除却費が709万円で、市立川西病院付

属建物除却事業に係る費用が 876 万円である。

(オ) その他医業費用

その他医業費用は 4 億 2,136 万円で、前年度に比べ 2,271 万円 (5.1%) 減少している。これは、指定管理料で 107 万円 (0.5%)、人材確保対策交付金で 2,164 万円 (9.2%) それぞれ減少したためである。費用の内訳は、指定管理料 2 億 855 万円、人材確保対策交付金 2 億 1,281 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は 7 億 3,185 万円で、前年度に比べ 6,897 万円 (8.6%) 減少している。これは主に、他会計負担金及び交付金で、小児医療経費が 1,108 万円 (39.1%) 増加したものの、病院事業会計管理経費 6,891 万円 (94.7%)、人材確保対策経費 2,164 万円 (9.2%) が減少したためである。

医業外費用は 8,560 万円で、前年度に比べ 2,896 万円 (51.2%) 増加している。これは主に、長期前払消費税勘定償却で 112 万円 (8.7%) 減少したものの、雑損失で 2,101 万円 (64.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 907 万円 (82.6%) それぞれ増加したためである。

雑損失は、全額控除対象外消費税である。これは、特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、全額仕入控除が認められないため、費用化したものである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は 349 万円で、前年度に比べ 1 億 627 万円 (96.8%) 減少している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入益で 1 億 680 万円が皆減したためである。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益 302 万円、その他特別利益 (貸倒引当金戻入益) 46 万円である。

特別損失は 2 万円で、前年度に比べ 363 万円 (99.2%) 減少している。これは主に、過年度分保険請求の減額調定分が 286 万円 (99.0%) 減少したためである。特別損失の内訳は、全額過年度損益修正損で、過年度分保険請求の減額調定分である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1
収益的収入	1,770,657	697,788	629,046	68,742	9.9	
医業収益	255,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	235,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医療相談等の経費	20,000	0	0	0	-	
医業外収益	1,515,657	547,788	479,046	68,742	12.5	
看護師養成経費	13,529	0	0	0	-	基準外
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	5,313 (2,335)	5,244 (2,467)	9,646 (2,306)	4,402 161	83.9 6.5	2 基準内 ・基準外
医師等研究研修経費	8,000	0	0	0	-	基準内
基礎年金拠出金公的負担経費	64,905	2,207	0	2,207	皆減	
高度医療経費	49,000	0	0	0	-	
リハビリテーション医療経費	16,000	0	0	0	-	
院内保育園運営経費	12,000	0	0	0	-	
職員共済組合追加費用経費	27,344	833	0	833	皆減	
小児医療経費	142,993	28,325	39,407	11,082	39.1	
周産期医療経費	130,000	50,000	40,000	10,000	20.0	
医師確保対策経費	120,000	0	0	0	-	
児童手当経費	11,366	240	0	240	皆減	
病院事業会計管理経費	0	72,764	3,853	68,911	94.7	
人材確保対策経費	0	234,454	212,813	21,641	9.2	
川西病院除却費	0	0	9,642	9,642	皆増	
退職手当組合特別負担金経費	0	61,011	61,005	6	0.0	
資金不足解消に係る補助金	0	92,710	102,680	9,970	10.8	
職員の分限免職に伴う経費	65,207	0	0	0	-	
病院経営安定化支援補助金	850,000	0	0	0	-	
資本的収入	118,985	154,350	164,146	9,796	6.3	
建設改良費	10,000	3,530	3,230	300	8.5	基準内
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	108,985 (14,172)	150,820 (45,912)	160,916 (45,912)	10,096 0	6.7 -	3 基準内 ・基準外
長期借入金償還元金	0	0	0	0	-	基準外
総合計	1,889,642	852,138	793,192	58,946	6.9	

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 6 億 2,904 万円で、前年度に比べ 6,874 万円 (9.9%) 減少している。これは主に、医業外収益の小児医療経費で 1,108 万円 (39.1%) 増加したものの、病院事業会計管理経費 6,891 万円 (94.7%)、人材確保対策経費 2,164 万円 (9.2%) がそれぞれ減少したためである。

また、資本的収入分の繰入総額は 1 億 6,414 万円で、前年度に比べ 979 万円 (6.3%) 増加している。これは主に、企業債償還元金が 1,009 万円増加したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	30年度	元年度	2年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	2,550,891,958	4,282,429,411	10,703,528,186	97.8	6,421,098,775	149.9
(1) 有形固定資産	2,278,592,403	4,090,741,093	10,591,323,692	96.8	6,500,582,599	158.9
イ 土地	770,199,853	2,481,749,735	2,481,749,735	22.7	0	0.0
ロ 建物	1,038,000,092	957,824,670	877,702,917	8.0	80,121,753	8.4
ハ 構築物	15,804,460	13,979,648	12,154,836	0.1	1,824,812	13.1
ニ 器械備品	452,099,624	427,618,094	359,889,370	3.3	67,728,724	15.8
ホ 車両	2,488,374	1,968,946	1,449,518	0.0	519,428	26.4
ヘ 建設仮勘定	0	207,600,000	6,858,377,316	62.7	6,650,777,316	3,203.6
(2) 無形固定資産	202,403,172	134,806,247	67,209,322	0.6	67,596,925	50.1
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	201,760,772	134,163,847	66,566,922	0.6	67,596,925	50.4
(3) 投資その他の資産	69,896,383	56,882,071	44,995,172	0.4	11,886,899	20.9
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.3	0	0.0
ロ 長期前払消費税	39,896,383	26,882,071	14,995,172	0.1	11,886,899	44.2
2 流動資産	634,413,413	67,779,371	237,221,131	2.2	169,441,760	250.0
(1) 現金預金	86,198,028	53,176,475	34,168,785	0.3	19,007,690	35.7
(2) 未収金	551,460,263	17,029,596	205,009,716	1.9	187,980,120	1,103.8
貸倒引当金	3,244,878	2,426,700	1,957,370	0.0	469,330	-
(3) 貯蔵品	0	0	0	0.0	0	-
(4) 前払金	0	0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	3,185,305,371	4,350,208,782	10,940,749,317	100.0	6,590,540,535	151.5

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

30年度5,411,305,637円、元年度5,504,326,029円、2年度5,543,845,303円

負債及び資本の部						
科目	30年度	元年度	2年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	4,136,068,690	5,714,431,716	11,968,216,564	109.4	6,253,784,848	109.4
(1) 企業債	1,253,606,690	2,999,759,716	9,314,530,564	85.1	6,314,770,848	210.5
├ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,126,646,690	2,904,539,716	9,251,050,564	84.6	6,346,510,848	218.5
└ その他の企業債	126,960,000	95,220,000	63,480,000	0.6	31,740,000	33.3
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	23.7	0	0.0
├ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	1.8	0	0.0
└ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	21.9	0	0.0
(3) 引当金	106,804,000	0	0	0.0	0	-
├ 退職給付引当金	106,804,000	0	0	0.0	0	-
(4) その他固定負債	182,958,000	121,972,000	60,986,000	0.6	60,986,000	50.0
2 流動負債	1,414,876,386	758,921,628	796,906,961	7.3	37,985,333	5.0
(1) 一時借入金	450,000,000	200,000,000	400,000,000	3.7	200,000,000	100.0
(2) 企業債	241,554,601	261,746,974	276,049,152	2.5	14,302,178	5.5
├ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,814,601	230,006,974	244,309,152	2.2	14,302,178	6.2
└ その他の企業債	31,740,000	31,740,000	31,740,000	0.3	0	0.0
(3) 未払金	657,590,817	296,167,320	119,850,475	1.1	176,316,845	59.5
(4) 引当金	7,074,000	0	0	0.0	0	-
├ 賞与引当金	5,950,000	0	0	0.0	0	-
└ 法定福利費引当金	1,124,000	0	0	0.0	0	-
(5) 預り金	57,656,968	7,334	7,334	0.0	0	0.0
(6) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	708,902,462	662,099,721	787,062,252	7.2	124,962,531	18.9
(1) 長期前受金	4,509,925,203	4,519,116,388	4,709,002,188	43.0	189,885,800	4.2
└ 収益化累計額	3,801,022,741	3,857,016,667	3,921,939,936	35.8	64,923,269	-
負債合計	6,259,847,538	7,135,453,065	13,552,185,777	123.9	6,416,732,712	89.9
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	1.0	0	0.0
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	1.0	0	0.0
2 剰余金	3,184,725,906	2,895,428,022	2,721,620,199	24.9	173,807,823	-
(1) 資本剰余金	1,862,773,785	1,926,066,876	1,989,087,240	18.2	63,020,364	3.3
├ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
└ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.1	0	0.0
└ 八国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.7	0	0.0
└ その他資本剰余金	1,773,603,885	1,836,896,976	1,899,917,340	17.4	63,020,364	3.4
(2) 利益剰余金	5,047,499,691	4,821,494,898	4,710,707,439	43.1	110,787,459	-
├ 当年度未処理欠損金	5,047,499,691	4,821,494,898	4,710,707,439	43.1	110,787,459	-
└ 繰越欠損金	6,273,091,495	5,047,499,691	4,821,494,898	-	226,004,793	-
└ 当年度純損益	1,225,591,804	226,004,793	110,787,459	-	115,217,334	51.0
資本合計	3,074,542,167	2,785,244,283	2,611,436,460	23.9	173,807,823	-
負債・資本合計	3,185,305,371	4,350,208,782	10,940,749,317	100.0	6,590,540,535	151.5

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 109 億 4,074 万円で、前年度に比べ 65 億 9,054 万円 (151.5%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は 107 億 352 万円で、前年度に比べ 64 億 2,109 万円 (149.9%) 増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 105 億 9,132 万円で、前年度に比べ 65 億 58 万円 (158.9%) 増加している。

当年度の増減内容をみると、建設仮勘定で 66 億 5,077 万円〔(仮称)市立総合医療センターキセラ川西センター整備事業業務費用等〕、器械備品で 3,113 万円(内視鏡システム、大腸ビデオスコープ等)それぞれ増加し、当年度減価償却額 1 億 7,424 万円、器械備品の除却額 709 万円がそれぞれ減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 6,720 万円で、前年度に比べ 6,759 万円 (50.1%) 減少している。

当年度の増減内容をみると、ソフトウェアで当年度減価償却額 6,759 万円が減少している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 4,499 万円で、前年度に比べ 1,188 万円 (20.9%) 減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸付けている長期貸付金 3,000 万円及び長期前払消費税 1,499 万円である。

イ 流動資産

流動資産は 2 億 3,722 万円で、前年度に比べ 1 億 6,944 万円 (250.0%) 増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 3,416 万円で、前年度に比べ 1,900 万円 (35.7%) 減少している。

残高の内訳は、預金 3,416 万円(普通預金 3,316 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円)である。

(イ) 未収金

未収金は 2 億 500 万円で、前年度に比べ 1 億 8,798 万円 (1,103.8%) 増加している。

これは主に、その他未収金で令和 2 年度医療再編統合等支援事業補助金 1 億 6,296 万円が皆増したためである。残高の内訳は、その他未収金 1 億 6,678 万円、医業外未収金(未収還付消費税等) 3,626 万円、医業未収金 195 万円である。医業未収金は、

全額指定管理者制度導入以前の診療報酬等の患者自己負担金である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、貸倒引当金 195 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等（引当金計上分を含む）を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
医業未収金	2,454,904	1,957,370	497,534	20.3
診療報酬	28,204	0	28,204	皆減
患者自己負担金	2,426,700	1,957,370	469,330	19.3
現年度分	0	0	0	-
過年度分	2,426,700	1,957,370	469,330	19.3
その他	0	0	0	-
医業外未収金	11,044,692	36,266,679	25,221,987	228.4
その他未収金	3,530,000	166,785,667	163,255,667	4,624.8
合 計	17,029,596	205,009,716	187,980,120	1,103.8

当年度における過年度患者自己負担金未収額（30年度以前調定分の1年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
30年度以前	2,426,700	0	466,880	2,450	1,957,370

当年度期首の過年度（30年度以前分）患者自己負担金未収額 242 万円は、当年度における収納（46 万円）及び不納欠損処理（29年度以前分 2,450 円）等により、当年度末では 195 万円となっている。

過去3か年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
2年度	0 (0件)	2,450 (5件)	2,450 (5件)	29年度調定分
元年度	165,030 (7件)	2,730 (6件)	167,760 (13件)	28年度調定分
30年度	2,517,160 (58件)	461,168 (113件)	2,978,328 (171件)	16・17・22～27年度調定分

30年度より、消滅時効となる期間を5年から3年に変更している。

不納欠損額は2,450円で、前年度に比べ16万円(98.5%)減少している。

患者負担金に係る未収金については、令和元年7月より弁護士法人に回収業務を委託している。回収業務開始時からの合計回収率は約50%と一定の効果が得られているが、引き続き未収額の減少に努められたい。

(2) 負債

当年度末の負債合計は135億5,218万円で、前年度に比べ64億1,673万円(89.9%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は119億6,821万円で、前年度に比べ62億5,378万円(109.4%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は93億1,453万円で、前年度に比べ63億1,477万円(210.5%)増加している。

これは、翌年度償還予定額2億7,604万円を流動負債に振替えたものの、新病院建設工事等の財源として65億5,680万円、市立川西病院の駐車場整備事業債の借換えとして5億6,680万円、医療機器購入の財源として3,410万円をそれぞれ発行したためである。残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債92億5,105万円及び退職手当債6,348万円であり、未償還残額のうち、償還予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度
発 行 額 (A)	238,700	2,007,900	7,157,700
償 還 元 金 額 (B)	189,625	241,555	828,627
増 減 額 (A)-(B)	49,075	1,766,345	6,329,073
年 度 末 残 高	1,495,161	3,261,507	9,590,580
固 定 負 債	1,253,607	2,999,760	9,314,531
流 動 負 債	241,554	261,747	276,049
(参考)企業債利息額	5,956	5,794	14,868

企業債としては、当年度では、71億5,770万円発行し、8億2,862万円償還している。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は25億9,270万円で、前年度と同額である。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金1億9,270万円及び

その他の長期借入金 24 億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

(リ) その他固定負債

その他固定負債は 6,098 万円で、前年度に比べ 6,098 万円 (50.0%) 減少している。残高は、全額退職手当組合特別負担金の分割納付分である。兵庫県市町村職員退職手当組合の承認を得て、平成 30 年度から 5 年間で分割納付することになっているが、支払いが令和 4 年度となる 6,098 万円を固定負債へ計上している。

イ 流動負債

流動負債は 7 億 9,690 万円で、前年度に比べ 3,798 万円 (5.0%) 増加している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は 4 億円で、前年度に比べ 2 億円 (100.0%) 増加している。残高は、全額金融機関からの当座借越である。なお、予算に定める一時借入金の限度額 8 億円に対する当年度中の借入最高額は 5 億円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 企業債

企業債は 2 億 7,604 万円で、前年度に比べ 1,430 万円 (5.5%) 増加している。残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2 億 4,430 万円及び退職手当債 3,174 万円であり、未償還残額のうち償還期限が 1 年以内のものを計上している。

(ウ) 未払金

未払金は 1 億 1,985 万円で、前年度に比べ 1 億 7,631 万円 (59.5%) 減少している。残高の内訳は、その他未払金 3,411 万円 (医療機器購入費等) 及び医業未払金 8,573 万円 (兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金分割納付分等) である。

(イ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。残高は、全額出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 7 億 8,706 万円で、前年度に比べ 1 億 2,496 万円 (18.9%) 増加している。繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産 (償却資産) の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化 (収益化累計額) していくこととされている。増加の要因は、当年度減価償却見合い分の収益化等により収益化累計額が 6,492 万

円増加したものの、長期前受金が1億8,988万円増加したためである。

(ア) 長期前受金

長期前受金は47億900万円で、前年度に比べ1億8,988万円(4.2%)増加している。

これは、固定資産の除却に伴う振替等で7,713万円減少したものの、県からの補助金等で2億6,702万円増加したことによるものである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は39億2,193万円で、前年度に比べ6,492万円増加している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は26億1,143万円で、前年度に比べ赤字額が1億7,380万円減少している。

ア 資本金

資本金は1億1,018万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は27億2,162万円で、前年度に比べ赤字額が1億7,380万円減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は19億8,908万円で、前年度に比べ6,302万円(3.3%)増加している。これは、一般会計からの繰入金等で6,302万円増となったことによるものである。残高の内訳は、その他資本剰余金18億9,991万円、国庫補助金7,735万円、寄附金1,092万円及び受贈財産評価額88万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は47億1,070万円で、前年度に比べ赤字額が1億1,078万円減少している。これは、当年度純利益1億1,078万円計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで65億2,907万円及び業務活動によるキャッシュ・フローで1億5,112万円の資金流入があった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで66億9,920万円の資金流出となった結果、資金減少額が1,900万円となり、資金期末残高は3,416万円となっている。

投資活動での資金流出を、企業債発行等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和2年4月1日～3年3月31日

(単位:円)

科目		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益(は純損失)	110,787,459
	減価償却費	241,837,070
	貸倒引当金の増減額(は減少)	469,330
	その他固定負債の増減額(は減少)	60,986,000
	長期前受金戻入額	142,061,469
	受取利息	2,013
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,072,559
	固定資産除却費	7,090,572
	未収金の増減額(は増加)	25,318,120
	未払金の増減額(は減少)	8,362,155
	長期前払消費税の増減額(は増加)	11,886,899
	小計	171,199,782
	利息の受取額	2,013
	利息の支払額	20,072,559
	業務活動によるキャッシュ・フロー	151,129,236
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	6,866,592,316
	一般会計からの繰入金等による収入	167,382,364
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,699,209,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	900,000,000
	一時借入金の返済による支出	700,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	7,157,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	828,626,974
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,529,073,026
	資金増加額(又は減少額)	19,007,690
	資金期首残高	53,176,475
	資金期末残高	34,168,785

6 む す び

以上が令和2年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立川西病院は、元年度から指定管理者制度を導入し、医療法人協和会による運営を開始している。

経営成績（64P以降参照）では、当年度は、総収益8億9,427万円、総費用7億8,348万円で、差引1億1,078万円の純利益を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は47億1,070万円となっている。総収益では、医業外収益で病院事業会計管理経費や人材確保対策経費等の他会計負担金及び交付金の減等により、前年度に比べ6,897万円（8.6%）、特別利益では退職給付引当金戻入益の減等により、前年度に比べ1億698万円（99.6%）がそれぞれ減少したこと等から、総収益全体では、1億7,578万円（16.4%）減少している。一方の総費用では、医業外費用の雑損失で仕入控除対象外消費税が2,101万円（64.4%）増加したものの、医業費用の給与費で前年度に比べ7,319万円皆減したこと等から、総費用全体では、6,056万円減少している。

財政状態（70P以降参照）に影響を与えるもののうち、2年10月から市立総合医療センターの建設工事に着手し、建設工事費の前払金の支払等により、有形固定資産で建設仮勘定が前年度に比べ66億5,077万円増加している。また、この新病院建設の財源も含め、当年度は71億5,770万円の企業債を発行している。今後の課題としては医療機器・医療情報システムの整備や4年度の開院に向けた病院移転計画の作成等があるが、移転にあたっては、指定管理者と連携して現市立川西病院の固定資産の整理を正確に行った上で、円滑に移転できるよう準備されたい。また、利用状況の変更に応じて、固定資産の減損の取扱いについても検討されたい。

現市立川西病院の跡地活用については、市北部地域の医療提供体制を将来にわたり効果的に維持するため、回復期病床を確保できる今井病院移転案を選択し、看護師宿舎・医師住宅等の解体工事に向け、解体設計業務や土壌汚染対策法に基づく地歴調査等を実施している。

当年度の市立川西病院の運営状況として、年間延患者数をみると、外来については新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に伴う受診控えの影響等により、前年度比9,937人（11.8%）減となったものの、入院については近隣病院での患者受入れ停止の影響等により、前年度比1,573人（3.4%）増となり、許可病床数250床に対する病床利用率は52.7%と、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。また、2年11月には、指定管理者制度導入時からの課題であった休床中の4階北病棟を再開し、更なる入院患者の受入れにも対応している。しかしながら、看護体制については7対1への回復には至っていないため、患者等にとって更に安心な医療体制とするためにも、早期の回復に至るよう今後も指定管理者に対する指導・助言を行われたい。

また、当年度は感染症への対応が求められる中、公立病院としての役割を果たすため、感染対策を徹底してクラスターの発生を防止し、通常の診療も維持しながら、県内でも早い段階で多数の感染症患者の受入れを行った。

引き続き、指定管理者と一体になって急性期病院として安全で安心な医療の提供に努められたい。

審 查 資 料

経営分析比率表

分析項目		元年度	2年度	算式	備 考
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	98.4	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	131.4	109.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	48.8	16.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	119.2	105.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	8.9	29.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	8.9	29.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	13.9	8.9	$\frac{1 \text{ 資金の不足額}}{2 \text{ 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
収益率 ^ %	8 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	126.8	114.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	9 経常収支比率 (高いほどよい)	114.3	113.7	$\frac{3 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	10 総資本利益率 (高いほどよい)	3.2	1.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{4 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	11 企業債償還元金対減価却比率 (%) (低いほどよい)	214.2	798.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。

(注)

1 資金の不足額 = [流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - PFI建設事業費等 - 土地前受金] + 算入地方債の現在高 - [流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 - 土地評価差額] (- 解消可能資金不足額)

2 事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額

3 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

4 平均は(期首 + 期末) ÷ 2